

静岡県公報 平成 26 年 5 月 30 日 号外 別冊
平成 26 年 5 月 公表

第 133 号

県財政のあらまし

平成 26 年度 当初予算

平成 25 年度 下半期



静岡県

目 次

第1	平成26年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	15
5	一般会計歳出予算	20
6	特別会計予算	37
7	県債及び一時借入金	39
8	行財政改革への取組	43
9	財政の中期見通しと健全化への取組	45
第2	平成25年度予算のあらまし	51
1	平成25年度下半期の補正予算の状況	51
2	平成26年度への繰越予算	54
3	県債の状況	55
第3	平成25年度下半期の収支の状況	56
1	一般会計の収支状況	56
2	特別会計の収支状況	58
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	59
1	平成25年度収入	59
2	県民の租税負担	60
第5	県有財産のあらまし	61
1	公有財産	61
2	基金	64
第6	公営企業に係る業務の状況	66
1	工業用水道事業	66
2	水道事業	71
3	地域振興整備事業	76
4	県立静岡がんセンター事業	81

第1 平成26年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」～総力を挙げて早期実現へ～
のため、2つの方針により予算を編成しました。

方針1 “ふじのくに”づくりの総仕上げに向けた重点的な取組

- (1) 大規模地震への万全の備え
- (2) 「内陸のフロンティア」を拓く取組
- (3) 人口減少社会への挑戦
- (4) 富士山を活かした地域の魅力づくり
- (5) 健康寿命日本一の延伸
- (6) 新成長産業の育成と雇用創造
- (7) エネルギーの地産地消
- (8) 多彩な人材を生む学びの場づくり

方針2 未来を見据えた戦略的な行政運営

- (1) 地域主権の時代にふさわしい新たな組織の運営
- (2) 行財政改革の推進



茶畑と富士山(富士市)

2 当初予算の規模

一般会計	1兆1,802億円(前年度比411億円、3.6%の増)
特別会計(13会計)	4,927億3,300万円(前年度比575億6,900万円、13.2%の増)
計	1兆6,729億3,300万円(前年度比986億6,900万円、6.3%の増)
純計	1兆4,790億6,100万円(前年度比964億6,900万円、7.0%の増)

〔第1表〕当初予算の規模(一般会計、特別会計及び純計)

(単位：百万円・%)

区 分	26年度 当初予算額 (A)	25年度		対前年度比			
		当 初 予 算 額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一 般 会 計	1,180,200	1,139,100	1,154,363	41,100	103.6	25,837	102.2
特 別 会 計	492,733	435,164	431,264	57,569	113.2	61,469	114.3
合 計	1,672,933	1,574,264	1,585,627	98,669	106.3	87,306	105.5
会計間の重複額	193,872	191,672	191,663	2,200	101.1	2,209	101.2
純 計	1,479,061	1,382,592	1,393,964	96,469	107.0	85,097	106.1

〔第2表〕一般会計予算規模の推移

(単位：百万円・%)

区 分 年 度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
17	1,140,300	98.0	1,125,600	96.9
18	1,140,300	100.0	1,130,124	100.4
19	1,139,500	99.9	1,140,980	101.0
20	1,129,800	99.1	1,144,204	100.3
21	1,131,800	100.2	1,232,162	107.7
22	1,126,500	99.5	1,161,526	94.3
23	1,132,400	100.5	1,152,338	99.2
24	1,130,600	99.8	1,171,181	101.6
25	1,139,100	100.8	1,154,363	98.6
26	1,180,200	103.6		

memo 用語解説

用 語	解 説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

“ふじのくに”づくりの総仕上げに向けた重点的な取組

(1)大規模地震への万全の備え

「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の着実な推進

目標 想定される犠牲者を今後 10 年間で、8 割減少させる
新たな津波被害想定への対策、超広域災害への対応 ほか
関連事業費 H25 344 億円 → 444 億円

◇地震・津波から命を守る

- ・防潮堤・水門等の整備 79 億 6,600 万円
- ・津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域の整備 60 億円
債務負担額 96 億円
- ・プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業費 10 億 6,000 万円
[制度拡充] 耐震診断義務化建築物、天井耐震改修、EV 改修への助成
- ・緊急輸送路等の整備、既存橋梁の耐震補強 52 億 3,200 万円
災害時の緊急輸送路機能を確保するための道路整備及び耐震補強
- ・原子力防災拠点施設整備事業費 2 億 8,600 万円
オフサイトセンター及び環境放射線監視センターを移転し、一体的に整備
建築工事:H26~H27 (H27 移転予定) 移転先:静岡空港西側
- ・試験研究機関耐震化対策事業費 1,600 万円
水産技術研究所(焼津市)の移転改築に係る設計
- ・下田総合庁舎大規模災害時業務継続事業費(新規) 5,600 万円
賀茂方面本部の機能維持のための庁舎内移転、通信機器の整備
- ・県庁舎等施設改修費(防災対策分) 3,400 万円
下田総合庁舎浸水対策の検討・設計、県庁エレベーター改修 ほか
- ・富士山火山三県合同防災訓練事業費 1,300 万円
富士山火山三県合同防災訓練の実施、避難計画の周知啓発 ほか
- ・市町振興助成事業貸付金<特別会計> 貸付枠 5 億円
[制度改正] 貸付期間の延長、地震防災対策事業に係る対象施設
(市町庁舎・社会福祉施設)の追加 ほか

◇被災後の県民生活を守る

・避難所等太陽光発電設備導入関連事業費

7億6,700万円

避難所等に太陽光発電・蓄電池を導入する市町等に対する助成
特別支援学校への太陽光発電設備の整備

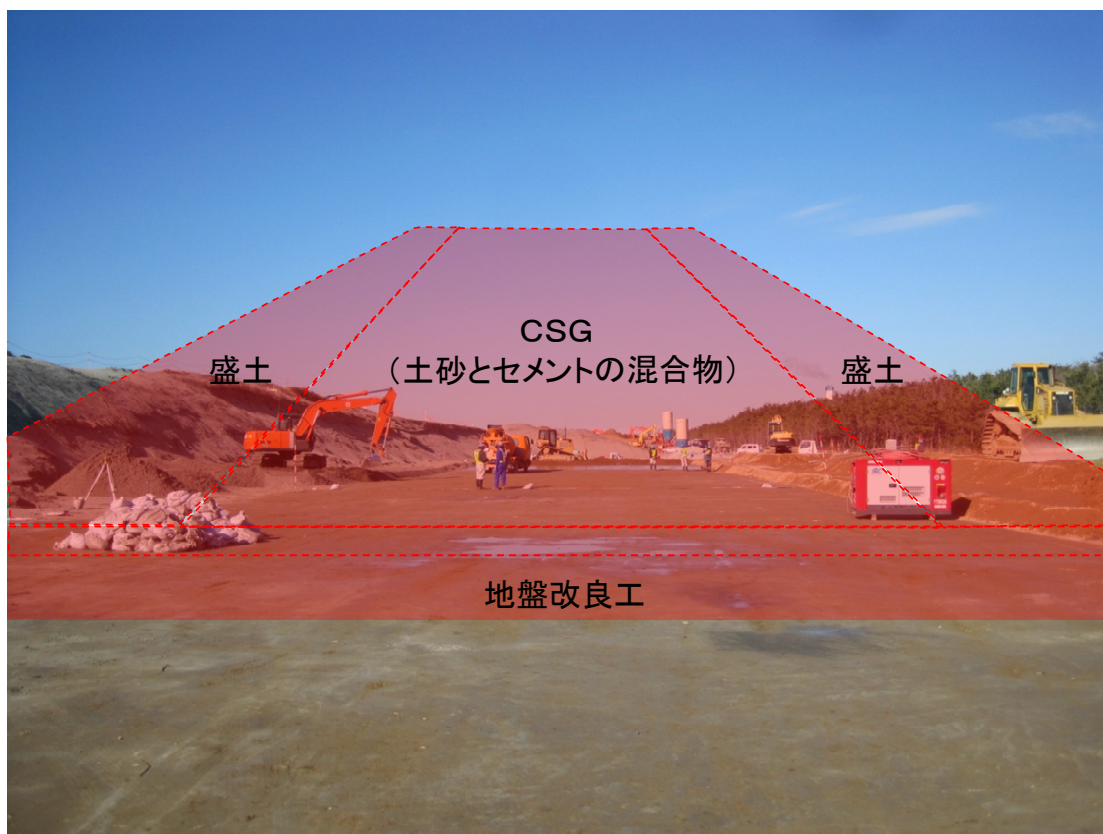
◇迅速かつ着実な復旧・復興

・災害公営住宅建設基準等策定事業費（新規）

400万円

大規模地震発生時に必要となる災害公営住宅の整備基準等の作成

（津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域の整備）



浜松市沿岸域に堤防を築造 ※CSG(Cemented Sand and Gravel)

(2)「内陸のフロンティア」を拓く取組

防災・減災と地域成長を両立する地域づくり

◇積極的な企業誘致の推進 【沿岸・都市部と内陸・高台部への取組促進】

内陸フロンティア推進区域(国の総合特区+県の先導的モデル区域)を中心に、構想の推進、企業立地の促進を図る

- ・「内陸のフロンティア」推進事業費 5,400万円
市町の実施の具体化に対する支援 ほか
- ・産業立地推進事業費助成 H25 28億円 → 50億円
県内企業の定着、新たな企業の立地、県内企業の新たな投資促進
[制度改正]
 - <新規産業立地事業費助成>
補助対象の追加:沿岸部に進出する企業が実施する安全対策費を追加
対象施設に賃貸型物流施設を追加
 - <地域産業立地事業費助成>
内陸フロンティア推進区域に立地する企業の用地取得を支援
対象経費及び限度額の嵩上げ:成長産業 対象経費 30→40% 限度額 1.5→2億円
その他 対象経費 20→30% 限度額 1→1.5億円
- ・工業用地安定供給促進事業費助成(新規) 制度創設
内陸フロンティア推進区域において、市町が実施する道路などの工業用地関連公共施設整備に対して助成
- ・内陸フロンティア関連工業用地供給モデル事業費<企業会計> 20億5,000万円
工業用地の需要に迅速に対応するための先行用地造成(レディメード)(小山町30ha)

◇暮らしを支える基盤の整備

- ・富士山静岡空港新運営体制構築事業費(新規) 23億4,100万円
旅客ターミナルビル取得及び改修・増築の設計
- ・空港定期便拡充促進事業費 1億6,700万円
利用促進、就航促進に向けた県民・旅行会社等への助成
[チャーター便支援制度改正]
補助上限を110万円に引き上げ、1席あたり補助 → 1便あたり補助

◇ “ふじのくに” の都づくり

人々を惹きつける魅力的な地域資源である「場の力」を活かし、「食」、「茶」、「花」、「太陽」、「水」、「森林」の都として、“ふじのくに”の都づくりを着実に推進する

- ・ ふじのくに多彩な和の食文化推進事業費 3,600万円
「和食」の世界無形文化遺産登録を受けた祭典の実施 ほか
- ・ 「茶の都」づくり推進事業費 800万円
構想に基づく基本計画の策定、世界農業遺産の情報発信 ほか
- ・ 浜名湖花博 10周年記念事業・全国都市緑化フェア開催事業費 3,600万円
ガーデンパーク会場:4/5～6/15、フラワーパーク会場:3/21～6/15
- ・ 新エネルギー導入促進事業費助成 7億900万円
住宅用太陽光発電設備設置に対する助成 ほか
- ・ 地下水保全対策構築事業費 4,000万円
水需要の増加に対応するための地下水賦存量調査
- ・ 森林整備加速化・林業再生事業費 4億4,200万円
路網整備、木材加工流通施設整備 ほか

(浜名湖花博 10周年記念事業・全国都市緑化フェア開催事業費)



浜名湖ガーデンパーク会場



はままつフラワーパーク会場

(3)人口減少社会への挑戦

少子化対策の充実

- ・ふじのくに少子化対策特別推進事業費（新規） 1億2,000万円
結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目の無い支援」を実施
「子育ては尊い仕事」の具現化 ほか
- ・一般不妊治療（人工授精）費助成（新規） 1,000万円
人工授精に要する治療費の一部を助成
（県 2/10、市町 5/10 以上、本人 3/10 以下）
- ・待機児童解消加速化プラン推進事業費（新規） 3億3,500万円
小規模保育設置助成(10箇所)及び運営支援(6箇所) ほか
- ・保育士等確保対策事業費（新規） 4,600万円
保育士・保育所支援センターの開設 ほか
設置場所:社会福祉人材センター

人口の社会減への対応

◇企業誘致や産業集積等による就業環境の充実

- ・産業成長戦略推進事業費（新規） 2億円
- ・新成長産業戦略的育成事業費助成 4億円
- ・ファルマバレープロジェクト機能強化事業費 15億5,000万円
→「新成長産業の育成と雇用創造」に再掲

◇高等教育機能の充実

- ・静岡県立大学新看護学部棟施設整備等事業費助成 13億9,600万円
小鹿キャンパスの新看護学部棟の整備に助成
- ・ふじのくに学術振興事業費 4,500万円
大学間連携の推進、留学生支援等による有為な人材の育成 ほか

◇将来を見据えた効率的な社会基盤等の整備

- ・ファシリティマネジメント推進事業費（長寿命化指針策定分） 1,900万円
県有施設の「長寿命化指針」の策定に向けた検討 ほか

(4)富士山を活かした地域の魅力づくり

富士山の適切な保存管理、受入れ体制の強化

◇適切な保存管理

- ・「富士山」後世への継承推進事業費 1億6,000万円
包括的保存管理のための各種戦略の策定、利用者負担制度の本格実施
- ・三保松原景観対策関連事業費 1,200万円
三保松原白砂青松保全技術会議での工法検討、詳細設計
- ・富士山環境保全推進事業費 2,300万円
山小屋トイレの新技术調査検討、オフロード車乗り入れ防止対策 ほか

◇受入れ体制の強化

- ・富士山世界遺産センター(仮称)整備事業費(新規) 1億8,100万円
28年度の開館に向けた建築・展示設計
- ・プラサヴェルデ管理運営事業費 4億9,600万円
26年7月開館、記念イベント:フラワーデザイン国際競技会「アジアカップ2014」

(三保松原景観対策関連事業費)

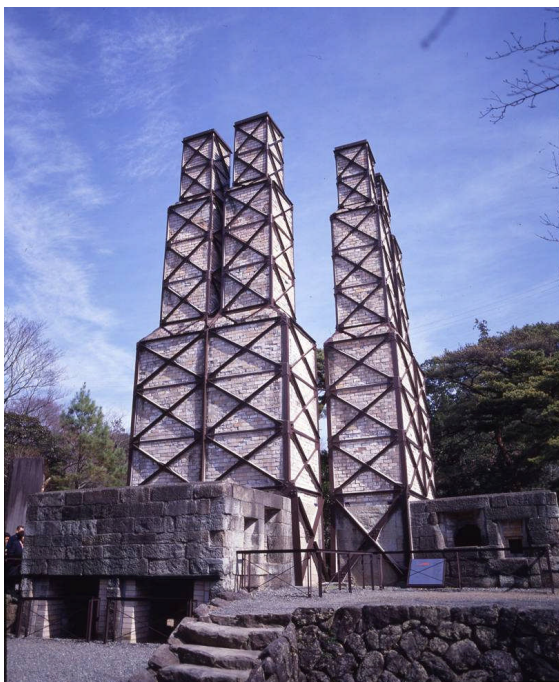


三保松原の海岸保全と景観改善を両立

富士山をはじめとした地域資源の国内外への情報発信

<観光関連事業>	H25 14億6,300万円 → 14億7,000万円
・スポーツ交流推進事業費（新規）	4,200万円
東京五輪に向けた合宿誘致、ラグビーワールドカップ招致、観光誘客	
・国内外誘客関連事業費	3億1,300万円
本県の観光資源を活かした国内外へのプロモーションの実施	
・伊豆半島ジオパーク推進事業費	1,100万円
27年度の世界認定に向けた推進協議会への支援	
・観光施設整備事業費	9億9,500万円
市町が行う観光施設整備事業に対する助成、県有観光施設の整備 ほか	
[制度改正] ジオサイトの補助率嵩上げを1年延長、 韮山反射炉の補助率嵩上げ(世界遺産の対象に追加)	

<交流関係事業>	
・韮山反射炉世界文化遺産登録推進事業費	900万円
27年6月の登録を目指して、26年夏にイコモスの現地調査へ対応	
・ふじのくに地球環境史ミュージアム整備事業費	5億5,200万円
27年4月開館予定、自然史資料の活用拠点の移転・整備 ほか	
・地域外交展開事業費	7,700万円
中国・韓国・モンゴル・台湾等との交流を促進	
・多文化共生推進事業費	2,200万円
多文化共生意識普及プロジェクト、在住外国人への情報提供 ほか	



(韮山反射炉世界文化遺産登録推進事業費)
27年6月の世界遺産登録を目指す

(5)健康寿命日本一の延伸

安心な医療サービスの提供、健康づくりの推進

◇安心な医療サービスの提供

- ・ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費（新規） 12億円
医学修学研修資金貸与により医学生を確保(新規:100人→120人) ほか
- ・地域医療再生基金関連事業費 18億8,600万円
救命救急センターや周産期医療機関の施設整備、
医療人材確保、在宅医療体制の強化に対する助成 ほか
- ・医療水準向上のための体制整備推進事業費（新規） 2,500万円
本県の医療水準向上のための基本構想の検討

◇健康づくりの推進

- ・健康長寿日本一関連事業費 2,400万円
ふじ33プログラムの全県展開、健康長寿サミットの開催 ほか

(ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費)



医学部進学を目指す県内高校生を対象とした医療現場体験

(健康長寿日本一関連事業費)



3人1組で行う健康づくり「ふじ33プログラム」の取組

(6)新成長産業の育成と雇用創造

次世代産業の創出、産業の再生と活性化

官民連携による県内経済の再生、成長に向けた戦略的な取組を実施

- ・ 産業成長戦略推進事業費（新規）【再掲】 2 億円
産業成長戦略会議の開催、産業界の意見を具体化するための事業を実施

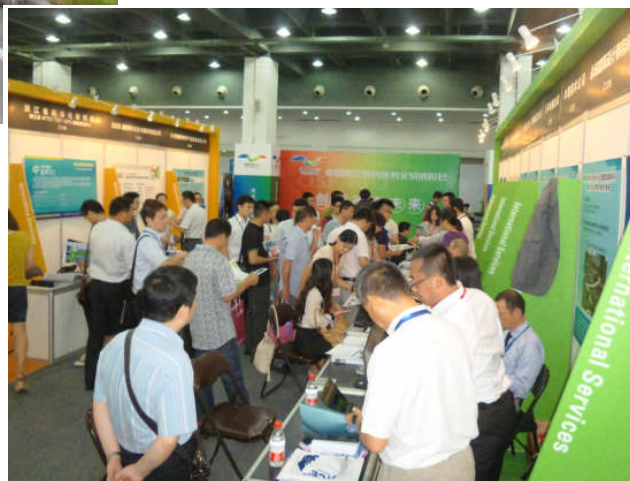
◇次世代産業の創出

- ・ 新成長産業戦略的育成事業費助成【再掲】 4 億円
次世代自動車、新エネなど、成長分野への参入を目指す中小企業へ助成
- ・ 静岡新産業集積クラスター関連事業費 2 億 1,600 万円
ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ、フotonバレープロジェクトの推進、
中核機関と連携して、事業化や販路開拓などに取り組む企業を支援
- ・ ファルマバレープロジェクト機能強化事業費【再掲】 15 億 5,000 万円
債務負担額 20 億 7,000 万円
旧長泉高校跡地を活用し、プロジェクトの新たな拠点を整備、工事:H26～H27

(新成長産業戦略的育成事業費助成)



県内企業が開発した小型電気自動車



日中環境ビジネス商談会

◇産業の再生と活性化

- ・ 中小企業・農林漁業者向け制度資金 ＜融資枠 1,660 億円＞
利子補給額 25 億 8,100 万円
中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達を円滑化
- ・ 地域産業総合支援事業費助成 1 億 2,000 万円
経営革新計画の承認を受けた中小企業への助成
- ・ 県内企業の海外展開支援関連事業費 6,700 万円
海外派遣要員に対する赴任前研修、中小企業への専門家派遣、
ジェトロ浜松貿易情報センター開所(H26.4～) ほか
- ・ 農地中間管理機構体制整備費（新規） 5 億 8,600 万円
農地中間管理機構が行う大規模な農地集積を支援
- ・ 豊かな浜名湖ブランド資源回復事業費（新規） 800 万円
浜名湖のウナギ、アサリ資源を保護・回復するための取組を支援

きめ細かな雇用対策

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用創出事業 35 億 8,700 万円
- 県事業（雇用創出 1,500 人程度） 22 億 1,200 万円
民間からの提案方式による雇用創出、人材育成、賃金上昇等の処遇改善
- 市町事業（雇用創出 500 人程度） 13 億 7,500 万円
市町が実施する緊急雇用対策事業に対する助成
- ・ 健康産業雇用創造プロジェクト事業費（新規） 2 億 7,700 万円
「健康寿命日本一」を支える「健康産業」を対象とした新たな雇用の創造
- ・ 障害者働く幸せ創出関連事業費 1 億 4,500 万円
「障害者働く幸せ創出センター」を拠点に、福祉と産業界をつなぐ事業を実施
一般就労を促進するための福祉施設職員への研修 ほか
- ・ 介護人材確保・定着推進事業費 8,100 万円
介護業界への就業促進を目的とした学内就職ガイダンス ほか

(7)エネルギーの地産地消

再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギー社会の形成

- ・ **新エネルギー導入促進事業費助成【再掲】** 7 億 900 万円
 - 住宅用太陽光発電設備設置に対する助成
補助額:1.2 万円/kW (上限 4.8 万円) 13,000 件
 - 住宅用太陽熱利用設備設置に対する助成
補助額:設置費の 1/10(上限 10 万円) 1,100 件
 - 事業者用太陽光発電設備等への導入支援
融資枠 10 億円 融資利率 年 1.4%(既存利率から 0.2%引下げ)
- ・ **分散自立型エネルギー推進事業費** 2,400 万円
 - 小水力発電導入可能性調査 20 地点、小型温泉熱発電に対する助成 2市町
- ・ **次世代自動車普及促進事業費** 1,000 万円
 - EV急速充電器整備助成 5件
補助率:自己負担の 1/2(上限 100 万円)
- ・ **環境配慮型住宅改善事業費助成(新規)** 2 億 5,800 万円
 - 住宅の省エネ性能が向上する改善工事に助成 2,100 戸
補助率:工事費の 10%(上限 10 万円/戸)
- ・ **避難所等太陽光発電設備導入関連事業費【再掲】** 7 億 6,700 万円
 - 避難所等に太陽光発電・蓄電池を導入する市町等に対する助成
 - 特別支援学校への太陽光発電設備の整備

(新エネルギー導入促進事業費助成)



太陽光発電設備等への支援

(8) 多彩な人材を生む学びの場づくり

学力向上対策、多彩な分野で活躍する人材の育成

◇学力向上対策

- ・教育委員会において、今後、事務局から教員を全て学校現場に配置
教育の質の向上を図るため、事務局教員を学校現場に配置
- ・35人学級編制の継続 国加配、県単独措置 45人
小・中学校全学年での35人学級編制を継続実施
- ・学力向上推進事業費（新規） 3億2,100万円
退職教員等を活用した学び方支援非常勤講師等の小学校への配置 370人
- ・栄養教諭の配置拡充 116人
(+64人)
栄養教諭を配置し、食育を推進
小中学校:52人→109人(57人増員)、特別支援学校:7人(新規)
- ・県立高校、特別支援学校の教育環境充実 74億4,900万円
浜松湖北高校(H27開校) ほか
掛川特別支援学校、吉田特別支援学校(H27開校)
西部特別支援学校の移転改築(H29開校目標)、スクールバス 2台増車 ほか

◇多彩な分野で活躍する人材の育成

- ・高大連携関連事業費（新規） 1億1,100万円
高校生の大学での講義受講、研究活動参加 190人
飛び入学導入や実学の奨励に向けた調査・検討
- ・草薙総合運動場リニューアル事業費 23億1,500万円
新体育館の整備(H27.4開館予定)
- ・2020東京オリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費（新規） 5,800万円
東京オリンピックへの本県出場候補選手に対する支援
・対象人数:60人(県指定強化選手)
・補助率:自己負担の1/3(上限額:一般・大学生120万円、中高生60万円)

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆1,802億円（前年度比 411億円、3.6%の増）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

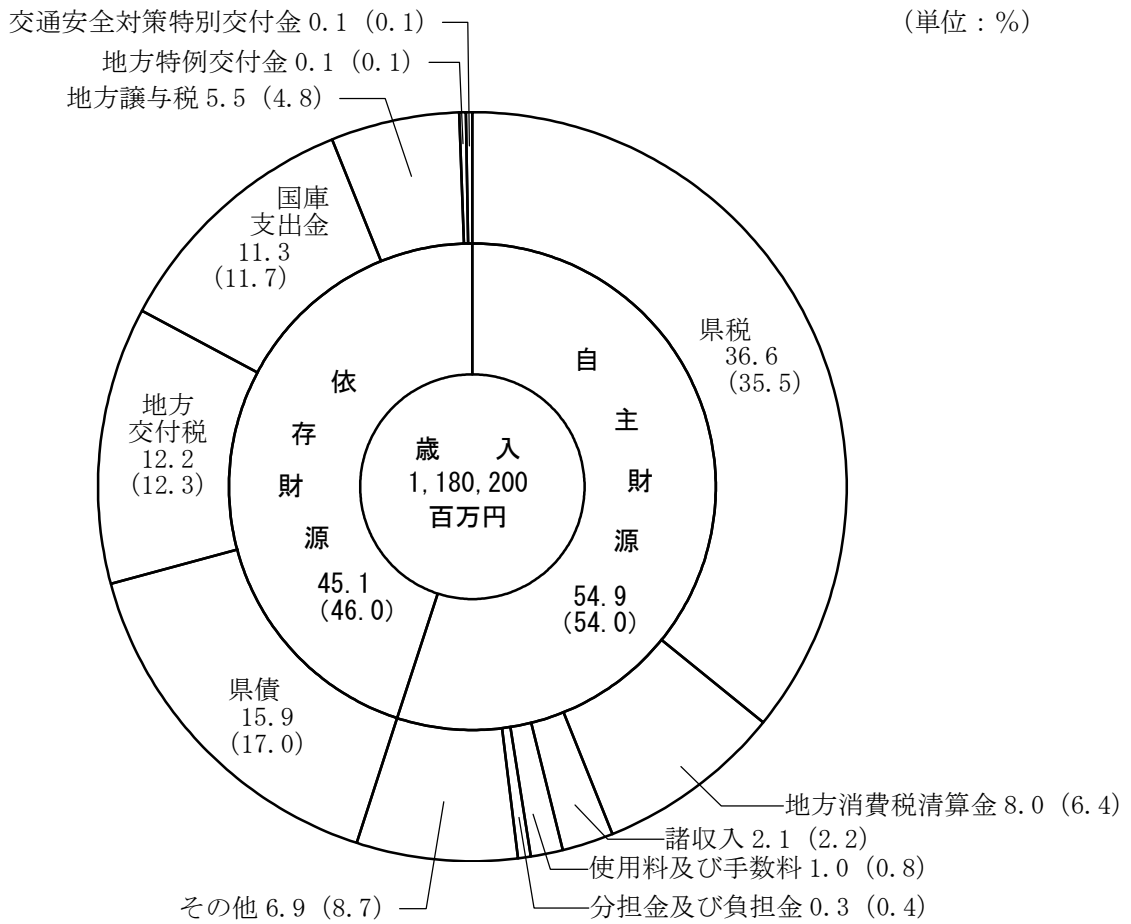
款	項	26年度 当初予算額 (A)	25年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					26年度	25年度	
1	県 税	432,000	404,000	28,000	36.6	35.5	106.9
	1 県 民 税	169,795	160,253	9,542	14.4	14.1	106.0
	2 事 業 税	93,173	82,674	10,499	7.9	7.3	112.7
	3 地 方 消 費 税	58,904	46,936	11,968	5.0	4.1	125.5
	4 不 動 産 取 得 税	10,528	9,862	666	0.9	0.9	106.8
	5 県 た ば こ 税	4,362	4,910	△548	0.4	0.4	88.8
	6 ゴルフ場利用税	2,747	2,735	12	0.2	0.3	100.4
	7 自 動 車 取 得 税	3,137	7,090	△3,953	0.2	0.6	44.2
	8 軽 油 引 取 税	34,188	33,282	906	2.9	2.9	102.7
	9 自 動 車 税	55,094	56,184	△1,090	4.7	4.9	98.1
	10 鉱 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
	11 狩 猟 税	65	67	△2	0.0	0.0	97.0
	12 旧法による税	3	3	0	0.0	0.0	100.0
2	地 方 消 費 税 清 算 金	94,353	73,101	21,252	8.0	6.4	129.1
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	94,353	73,101	21,252	8.0	6.4	129.1
3	地 方 譲 与 税	65,000	54,300	10,700	5.5	4.8	119.7
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	62,219	51,456	10,763	5.3	4.5	120.9
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,583	2,635	△52	0.2	0.3	98.0
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	186	198	△12	0.0	0.0	93.9
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	11	10	1	0.0	0.0	110.0
4	地 方 特 例 交 付 金	1,500	1,639	△139	0.1	0.1	91.5
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,500	1,639	△139	0.1	0.1	91.5
5	地 方 交 付 税	144,500	140,600	3,900	12.2	12.3	102.8
	1 地 方 交 付 税	144,500	140,600	3,900	12.2	12.3	102.8
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	1,200	0	0.1	0.1	100.0
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	1,200	0	0.1	0.1	100.0

7	分 担 金 担 及 び 金	3,258	3,874	△616	0.3	0.4	84.1
1	負 担 金	3,258	3,874	△616	0.3	0.4	84.1
8	使 用 料 数 及 び 料	12,324	9,466	2,858	1.0	0.8	130.2
1	使 用 料	6,177	3,647	2,530	0.5	0.3	169.4
2	手 数 料	380	385	△5	0.0	0.0	98.9
3	証 紙 収 入	5,767	5,434	333	0.5	0.5	106.1
9	国 庫 支 出 金	133,797	132,679	1,118	11.3	11.7	100.8
1	国 庫 負 担 金	51,223	50,486	737	4.3	4.5	101.5
2	国 庫 補 助 金	78,868	77,675	1,193	6.7	6.8	101.5
3	委 託 金	3,706	4,518	△812	0.3	0.4	82.0
10	財 産 収 入	3,336	3,243	93	0.3	0.3	102.8
1	財 産 運 用 収 入	1,440	1,597	△157	0.1	0.1	90.2
2	財 産 売 払 収 入	1,896	1,646	250	0.2	0.2	115.1
11	寄 附 金	10,114	10,022	92	0.9	0.9	100.9
1	寄 附 金	10,114	10,022	92	0.9	0.9	100.9
12	繰 入 金	64,342	82,945	△18,603	5.4	7.3	77.6
1	特別会計繰入金	2,523	3,343	△820	0.2	0.3	75.5
2	基金繰入金	61,819	79,602	△17,783	5.2	7.0	77.7
13	繰 越 金	3,000	3,000	0	0.3	0.2	100.0
1	繰 越 金	3,000	3,000	0	0.3	0.2	100.0
14	諸 収 入	24,315	24,970	△655	2.1	2.2	97.4
1	延滞金、加算金 及び過料等	933	1,348	△415	0.1	0.1	69.2
2	預 金 利 子	111	129	△18	0.0	0.0	86.0
3	貸付金元利収入	2,735	1,980	755	0.3	0.2	138.2
4	受託事業収入	1,257	1,472	△215	0.1	0.1	85.4
5	収益事業収入	7,440	7,928	△488	0.6	0.7	93.8
6	利子割精算金収入	18	9	9	0.0	0.0	200.0
7	雑 入	11,821	12,104	△283	1.0	1.1	97.7
15	県 債	187,161	194,016	△6,855	15.9	17.0	96.5
1	県 債	187,161	194,016	△6,855	15.9	17.0	96.5
	市町たばこ税県交付金	—	45	△45	—	0.0	皆減
	市町たばこ税 県 交 付 金	—	45	△45	—	0.0	皆減
	歳 入 合 計	1,180,200	1,139,100	41,100	100.0	100.0	103.6

memo 用語解説

用 語	解 説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約 37%を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学金など特定の個人のために行う事務手数料料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕 一般会計歳入予算構成比



(注) () 内の数字は 25 年度当初予算の構成比

memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	32.9	34.9	35.1	35.5	36.6
	地方消費税清算金 (〃)	6.4	6.8	7.0	6.4	8.0
	地方譲与税 (依存)	3.8	4.2	4.5	4.8	5.5
	地方特例交付金 (〃)	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1
	地方交付税 (〃)	13.8	13.8	13.9	12.3	12.2
	臨時財政対策債 (〃)	13.4	10.6	10.8	11.9	10.2
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	その他 (自主・依存)	2.7	3.1	2.3	2.3	1.9
	小 計	73.8	74.1	74.1	73.7	74.9
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.6	0.3	0.4	0.4	0.3
	使用料及び手数料 (〃)	0.7	0.7	0.6	0.5	0.8
	国庫支出金 (依存)	11.0	10.5	10.7	11.7	11.3
	財産収入 (自主)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.1	0.0	0.0	0.9	0.9
	繰入金 (〃)	6.0	6.7	6.4	6.3	4.7
	諸収入 (〃)	1.9	1.8	1.4	1.3	1.3
	県債 (依存)	5.7	5.7	6.2	5.1	5.7
	小 計	26.2	25.9	25.9	26.3	25.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
自主財源	51.8	54.8	53.7	54.0	54.9	
依存財源	48.2	45.2	46.3	46.0	45.1	

memo 用語解説

用語	解 説
一般財源等	使途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。
特定財源	使途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆1,802億円（前年度比 411億円、3.6%の増）

（1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

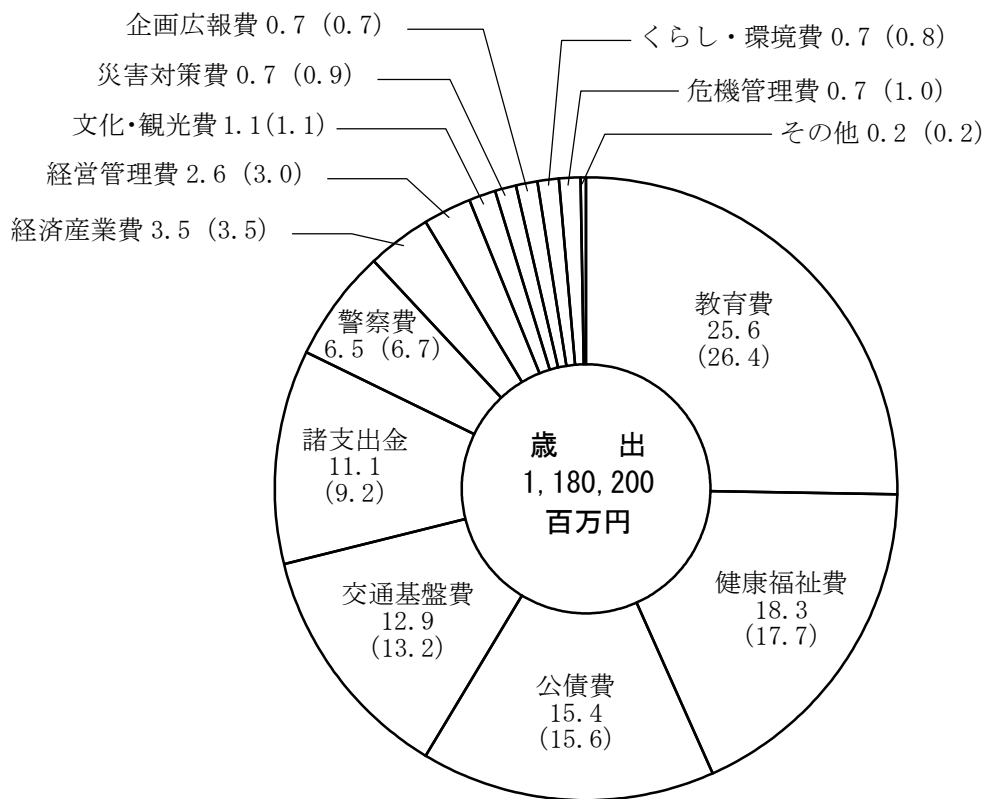
款 項	26年度 当初予算額 (A)	25年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				26年度	25年度	
1 議 会 費	2,022	2,020	2	0.2	0.2	100.1
1 議 会 費	2,022	2,020	2	0.2	0.2	100.1
2 経 営 管 理 費	30,219	34,023	△3,804	2.6	3.0	88.8
1 経 営 管 理 費	15,961	18,250	△2,289	1.4	1.6	87.5
2 徴 税 費	8,530	8,313	217	0.7	0.7	102.6
3 市 町 振 興 費	2,887	2,283	604	0.3	0.2	126.5
4 選 挙 費	353	2,873	△2,520	0.0	0.3	12.3
5 出 納 費	1,999	1,810	189	0.2	0.2	110.4
6 人 事 委 員 会 費	222	225	△3	0.0	0.0	98.7
7 監 査 委 員 費	267	269	△2	0.0	0.0	99.3
3 企 画 広 報 費	8,554	8,366	188	0.7	0.7	102.2
1 企 画 広 報 費	8,554	8,366	188	0.7	0.7	102.2
4 く ら し ・ 環 境 費	8,332	9,018	△686	0.7	0.8	92.4
1 く ら し ・ 環 境 費	2,500	2,568	△68	0.2	0.2	97.4
2 県 民 生 活 費	763	705	58	0.1	0.1	108.2
3 建 築 住 宅 費	2,972	3,134	△162	0.2	0.3	94.8
4 環 境 費	2,097	2,611	△514	0.2	0.2	80.3
5 文 化 ・ 観 光 費	12,860	13,101	△241	1.1	1.1	98.2
1 文 化 ・ 観 光 費	2,245	1,791	454	0.2	0.1	125.3
2 文 化 学 術 費	4,425	2,077	2,348	0.4	0.2	213.0
3 観 光 交 流 費	1,984	1,463	521	0.2	0.1	135.6
4 空 港 振 興 費	4,206	—	4,206	0.3	—	皆増
交 流 企 画 費	—	7,173	△7,173	—	0.6	皆減
観 光 ・ 空 港 振 興 費	—	597	△597	—	0.1	皆減
6 健 康 福 祉 費	216,308	201,716	14,592	18.3	17.7	107.2

1	健康福祉費	9,966	10,141	△175	0.8	0.9	98.3
2	福祉長寿費	54,485	50,920	3,565	4.6	4.5	107.0
3	子ども未来費	35,959	28,812	7,147	3.1	2.5	124.8
4	障害者支援費	17,962	16,714	1,248	1.5	1.5	107.5
5	医療健康費	97,538	94,726	2,812	8.3	8.3	103.0
6	生活衛生費	398	403	△5	0.0	0.0	98.8
7	経済産業費	40,952	39,928	1,024	3.5	3.5	102.6
1	経済産業費	10,872	10,866	6	0.9	1.0	100.1
2	経済産業振興費	2,728	2,299	429	0.2	0.2	118.7
3	就業支援費	5,595	7,089	△1,494	0.5	0.6	78.9
4	農林業費	5,822	7,191	△1,369	0.5	0.6	81.0
5	水産業費	1,160	1,094	66	0.1	0.1	106.0
6	商工業費	14,665	11,280	3,385	1.3	1.0	130.0
7	労働委員会費	110	109	1	0.0	0.0	100.9
8	交通基盤費	152,510	150,329	2,181	12.9	13.2	101.5
1	交通基盤管理費	20,919	21,571	△652	1.8	1.9	97.0
2	建設支援費	90	87	3	0.0	0.0	103.4
3	道路費	42,045	41,204	841	3.6	3.6	102.0
4	河川砂防費	39,579	35,210	4,369	3.3	3.1	112.4
5	港湾費	8,429	8,504	△75	0.7	0.8	99.1
6	都市費	18,655	19,375	△720	1.6	1.7	96.3
7	農地費	14,632	12,997	1,635	1.2	1.1	112.6
8	森林費	8,161	9,951	△1,790	0.7	0.9	82.0
	空港費	—	1,430	△1,430	—	0.1	皆減
9	危機管理費	7,915	11,177	△3,262	0.7	1.0	70.8
1	危機管理費	7,915	11,177	△3,262	0.7	1.0	70.8
10	警察費	76,369	75,913	456	6.5	6.7	100.6
1	警察管理費	73,117	72,752	365	6.2	6.4	100.5
2	警察活動費	3,252	3,161	91	0.3	0.3	102.9
11	教育費	302,561	301,185	1,376	25.6	26.4	100.5
1	教育委員会費	14,797	12,358	2,439	1.2	1.1	119.7
2	小学校費	104,124	106,405	△2,281	8.8	9.3	97.9
3	中学校費	62,318	63,881	△1,563	5.3	5.6	97.6
4	高等学校費	59,654	57,855	1,799	5.0	5.1	103.1
5	大学費	7,743	7,742	1	0.7	0.7	100.0
6	特別支援学校費	22,445	21,906	539	1.9	1.9	102.5

7	学校教育費	1,934	2,061	△127	0.2	0.2	93.8
8	社会教育費	955	1,324	△369	0.1	0.1	72.1
9	スポーツ振興費	943	720	223	0.1	0.1	131.0
10	私学振興費	27,648	26,933	715	2.3	2.3	102.7
12	災害対策費	8,865	10,399	△1,534	0.7	0.9	85.2
1	土木施設 災害復旧費	6,819	7,853	△1,034	0.6	0.7	86.8
2	農林水産施設 災害復旧費	1,913	2,178	△265	0.1	0.2	87.8
3	災害対策諸費	133	132	1	0.0	0.0	100.8
	教育施設 災害復旧費	—	236	△236	—	0.0	皆減
13	公債費	181,987	177,147	4,840	15.4	15.6	102.7
1	公債費	181,987	177,147	4,840	15.4	15.6	102.7
14	諸支出金	130,446	104,478	25,968	11.1	9.2	124.9
1	公営企業費	15	122	△107	0.0	0.0	12.3
2	地方消費税清算金	56,092	43,265	12,827	4.8	3.8	129.6
3	利子割交付金	1,316	1,270	46	0.1	0.1	103.6
4	配当割交付金	2,552	1,128	1,424	0.2	0.1	226.2
5	株式等譲渡 所得割交付金	2,116	297	1,819	0.2	0.0	712.5
6	地方消費税交付金	48,063	37,234	10,829	4.1	3.3	129.1
7	ゴルフ場利用税 交付金	1,939	1,916	23	0.2	0.2	101.2
8	自動車取得税 交付金	2,439	5,453	△3,014	0.2	0.5	44.7
9	軽油引取税交付金	10,685	10,261	424	0.9	0.9	104.1
10	利子割精算金	29	32	△3	0.0	0.0	90.6
11	県税還付金	5,200	3,500	1,700	0.4	0.3	148.6
15	予備費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
1	予備費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
歳出合計		1,180,200	1,139,100	41,100	100.0	100.0	103.6

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は25年度当初予算の構成比

議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収、市町の振興、選挙などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
乳幼児一時預り施設設置運営費	千円 30,000	県庁内に職員等を対象とした乳幼児一時預り施設を設置
静岡地方税滞納整理機構負担金	33,000	静岡地方税滞納整理機構への県負担金
地方税務行政高度化推進事業費	8,800	個人住民税の特別徴収義務者の指定促進等
県庁舎等施設改修費	534,500	県庁及び総合庁舎の施設改修等
ファシリティマネジメント推進事業費	63,000	ファシリティマネジメントの実施方針に基づき、県有施設の長寿命化指針の策定等を実施
権限移譲事務交付金	371,000	市町に移譲した事務について交付金を交付

企画広報費

総合計画や「内陸のフロンティア」を拓く取組の推進、共生社会の形成や地域外交、情報化施策、エネルギー施策、県の広報活動、施策の調査検討などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地域外交展開事業費	千円 76,600	中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア、米国の重点国・地域を中心に、友好的互惠・互助関係による地域外交を推進
多文化共生推進事業費	22,400	多文化共生意識普及プロジェクト、在住外国人への情報提供等
「内陸のフロンティア」推進事業費	53,500	内陸フロンティア推進区域における市町の取組の具体化支援等による「内陸のフロンティア」を拓く取組の県内全域への拡大と推進
新エネルギー導入促進事業費助成	709,000	太陽光発電設備等を設置する県民や事業者に対する支援
分散自立型エネルギー推進事業費	24,300	小水力発電の導入可能性調査や伊豆半島地域における温泉熱発電の導入支援等
避難所等太陽光発電設備導入推進事業費助成	645,000	防災拠点や避難所となる市町施設等への太陽光発電と蓄電池の設置に対する助成
次世代自動車普及促進事業費	10,400	富士山周辺等における急速充電器の整備への助成、充電器の位置情報の発信等

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①男女共同参画、ユニバーサルデザインの推進
- ②消費者対策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ③NPO等との協働の推進
- ④大規模災害に備え、木造住宅等の耐震化の推進
- ⑤家・庭一体の住まいづくりなど、快適な暮らし空間の実現
- ⑥環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築
- ⑦良好な生活環境の確保
- ⑧自然との共生の推進

主要事業名	予算額	事業内容
男女共同参画施策推進費	千円 162,171	職場・学校・地域・家庭等における男女共同参画の取組促進、講座・相談事業の実施等
ユニバーサルデザイン推進事業費	10,500	実践講座の開催やアイデアを表彰するユニバーサルデザイン大賞の開催等
消費生活関連事業費	319,421	消費者教育や啓発、表示・取引の適正化指導の推進、県及び市町の消費生活相談体制の充実等
交通安全対策推進費	53,005	交通事故総量削減を目指した県民総参加の運動の展開、交通安全対策の総合的・計画的な推進、高齢者事故防止対策等
NPO関連事業費	82,549	基金を活用したNPOの活動支援、ふじのくに NPO 活動センターの運営、NPO法人認証等
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	1,060,000	木造住宅、大規模建築物等の耐震診断や耐震補強事業を実施する市町への助成等
家・庭一体の住まいづくり推進事業費	4,000	県民の住まい方の選択肢を広げるため、生活と自然が調和する家・庭一体の住まいづくりを普及促進
環境配慮型住宅改善事業費助成	258,000	環境に配慮した住宅への改善の促進を図るため、省エネ性能が向上する住宅改善工事に対して助成
災害公営住宅建設基準等策定事業費	4,000	大規模地震発生時に災害公営住宅を迅速に供給できるよう標準設計等を作成
地球温暖化対策実行計画策定事業費	5,000	地球温暖化対策を推進するための「ふじのくに地球温暖化対策実行計画」の見直し
富士山麓不法投棄廃棄物撤去支援事業費助成	2,300	富士山麓に不法投棄された産業廃棄物を撤去するため、非営利団体等に対して助成
地下水保全対策構築事業費	40,400	地下水の安定的な利用を推進するため、地下水の利用可能量を把握し、地下水保全対策を構築
富士山環境保全推進事業費	22,700	富士山の自然環境を保全するため、環境負荷の軽減や保全意識の高揚、生物多様性の確保を推進

文化・観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、移住・定住施策の推進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ① 多彩な文化の創出と継承
- ② スポーツに親しみ技量を高める環境づくり
- ③ 交流を支えるネットワークの充実
- ④ 誰をも惹きつけ、もてなす魅力づくり
- ⑤ 多様な交流の拡大と深化

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくに芸術回廊創出事業費	千円 84,200	「ふじのくに子ども芸術大学」の開催をはじめとした文化振興事業や文化を核とした交流促進事業の展開
「富士山」後世への継承推進事業費	160,000	保全状況報告書の作成に向けた全体構想、各種戦略の策定、富士山の顕著な普遍的価値の意識醸成等
富士山世界遺産センター(仮称)整備事業費	181,000	富士山世界遺産センター(仮称)の建築設計、展示設計、建設地の地質調査、研究体制の整備等
韮山反射炉世界文化遺産登録推進事業費	9,200	韮山反射炉を構成資産に含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界文化遺産登録の推進
ふじのくに地球環境史ミュージアム整備事業費	552,000	自然史を基本に環境史に広がる分野を研究領域とする新しい博物館の開館準備
スポーツ交流推進事業費	41,800	東京オリンピック・パラリンピックへの対応及びラグビーワールドカップの招致等を推進
国内外誘客関連事業費	312,900	世界に誇る観光資源を活用した観光プロモーションの実施等
伊豆半島ジオパーク推進事業費	11,200	世界ジオパークの認定を目指す伊豆半島ジオパーク推進協議会の活動に対する助成
観光施設整備事業費	995,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
ブラサヴェルデ管理運営事業費	495,789	平成26年7月に沼津駅北口に開館する総合コンベンション施設の管理運営、備品整備
富士山静岡空港新運営体制構築事業費	2,341,000	富士山静岡空港旅客ターミナルビル等の取得、改修・増築の設計、新体制構築に向けた調査検討等
空港定期便拡充促進事業費	167,100	定期便等の利用促進に向けた富士山静岡空港利用促進協議会に対する助成等

健康福祉費

県民だれもが生涯を通じ、健康で生きがいを持ち、社会の中で意欲と能力を發揮して暮らすことができる社会づくりを推進するための経費です。

- ①安心して子どもを生み育てられる環境整備
- ②安心医療の提供と健康寿命日本一の推進
- ③障害のある人の自立と社会参加
- ④いきいき長寿社会の実現
- ⑤医療・介護・福祉人材の育成
- ⑥希望や自立につなぐセーフティネットの整備と誰もが暮らしやすい社会の実現
- ⑦安全を支える危機管理

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくに少子化対策特別推進事業費	千円 120,000	地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」を市町と連携して実施
子育て支援施設整備関連事業費助成	3,789,673	保育所、認定こども園、放課後児童クラブの整備等に助成
多様な保育推進関連事業費	2,587,000	延長保育、低年齢児の受入促進、休日保育等の多様な保育サービスを促進するほか、民間保育士等の処遇改善を支援
保育士等確保対策事業費	45,647	保育士・保育所支援センターを開設するほか、保育所等従事者の保育士資格取得等を支援する施設に対し助成
待機児童解消加速化プラン推進事業費	335,000	「待機児童解消加速化プラン」に基づき事業を実施する市町に対し助成
一般不妊治療(人工授精)費助成	9,600	一般不妊治療(人工授精)を行う夫婦に対し、治療費の一部を助成
福祉医療費助成	4,242,000	子育て家庭、母子家庭等、重度障害者(児)の医療費を補助する市町に対し助成
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	1,200,000	本県の医療を支える医師を養成するため、「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」を創設
地域医療再生基金関連事業費	1,885,790	地域医療再生計画に基づき、地域の医療課題の解決に向けた事業を実施
医療水準向上のための体制整備推進事業費	25,000	本県の医療水準向上のための方策を検討
障害者働く幸せ創出関連事業費	144,506	働くことに関する相談や情報収集、授産製品の品質向上・販売促進及び一般就労に向けた就労支援事業所職員のスキルアップのための研修等を実施
発達障害者支援関連事業費	65,200	発達障害者支援センターの運営や、成人期における社会参加を促進するための就労支援等を実施
健康長寿日本一関連事業費	23,800	ふじ33プログラムの全県展開を図るとともに、企業の健康づくりの支援や長寿者の社会参加を支援
介護保険関連施設整備事業費助成	5,453,000	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に助成
介護人材確保・定着推進事業費	81,000	介護職への理解を深め、新たな人材の参入促進のため、「ふじのくにケアフェスタ 2014」の開催や、大学の就職説明会への若手介護職員派遣等を実施
自殺総合対策事業費	61,970	ゲートキーパーの養成や地域における相談支援体制の強化等により、自殺対策を実施
食の安全・安心推進事業費	86,684	食品の安全確保を図るため、食品監視指導、食品検査等を実施

経済産業費

豊かな地域資源に恵まれた本県の「場の力」を活用した地域経済の活性化、次世代産業の創出、就業環境の整備、農林水産業の強化、地域産業の振興等、産業全般の振興に取り組むための経費です。

- ①「場の力」を活用した地域経済の活性化
- ②次世代産業の創出
- ③次代の産業を拓く人材育成と就業環境の整備
- ④豊かさを支える農林水産業の強化
- ⑤豊かさを支える地域産業の振興

主要事業名	予算額	事業内容
「茶の都」づくり推進事業費	千円 7,800	構想に基づく基本計画の設定、世界農業遺産の情報発信等
ふじのくに多彩な和の食文化推進事業費	36,400	「和食」の世界無形文化遺産登録を受けた祭典の実施等
浜名湖花博 10 周年記念事業・全国都市緑化フェア開催事業費	36,000	花き産業の振興や都市緑化の推進を図るため、浜名湖花博 10 周年記念事業・第 31 回全国都市緑化しずおかフェアを開催
産業成長戦略推進事業費	200,000	官民連携による産業成長戦略会議の開催、会議の意見を具体化するための事業を実施
新成長産業戦略的育成事業費助成	400,000	次世代自動車、新エネルギーなど、成長分野への参入を目指す中小企業への助成
静岡新産業集積クラスター関連事業費	215,900	ファルマバレー、フーズ・サイエンスヒルズ、フotonバレープロジェクトの推進
ファルマバレープロジェクト機能強化事業費	1,550,000	旧長泉高校跡地を活用し、プロジェクトの新たな拠点を整備
産業立地推進事業費助成	5,000,000	県内企業の定着、新たな企業の立地、県内企業の新たな投資への助成
工業用地安定供給促進事業費助成	制度創設	内陸フロンティア推進区域において、市町が実施する道路などの工業用地関連公共施設整備への助成
県内企業の海外展開支援関連事業費	67,075	海外派遣要員に対する赴任前研修、中小企業への専門家派遣、企業に対する現地での支援等
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用創出事業	3,586,936	雇用創出、人材育成及び賃金上昇等の処遇改善の推進等
健康産業雇用創造プロジェクト事業費	277,380	今後大きな成長が見込まれる「健康産業」を対象とした新たな雇用の創造
農地中間管理機構体制整備費	586,144	農地中間管理機構が行う大規模な農地集積を支援
森林整備加速化・林業再生事業費(林業振興)	366,000	高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備等
豊かな浜名湖ブランド資源回復事業費	7,500	浜名湖のウナギ、アサリ資源を保護・回復するための取組を支援
中小企業・農林漁業者向け制度資金	2,580,971	中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達を円滑化 ・融資枠 1,660 億円
地域産業総合支援事業費助成	120,000	経営革新計画の承認を受けた中小企業への助成
試験研究機関耐震化対策事業費	16,000	水産技術研究所(焼津市)の移転改築に係る設計

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道、農地、森林などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防、治山などの整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
道路整備事業費	千円 24,404,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
道の駅防災拠点化事業費	300,000	道の駅に自家発電設備、情報提供設備等を整備
交通環境改善緊急対策事業費	2,500,000	通学路等の安全対策や地域の孤立防止、冠水対策に向けた道路整備を実施
局地豪雨緊急対策事業費	2,500,000	局地的豪雨等に対応するための河川整備、土砂災害対策を実施
津波対策関連事業費(津波対策施設等整備、避難施設等整備)	8,375,566	地震・津波対策アクションプログラム 2013 の着実な進捗を図るため、津波対策施設等の整備を実施
津波対策施設等整備事業費(海岸)	6,000,000	津波対策施設等整備基金を活用した浜松市沿岸域における防潮堤の整備
河川関連事業費	10,848,800	河道拡幅、遊水地等の整備
三保松原景観対策調査事業費	5,000	三保松原の海岸を保全しつつ、景観を保つための工法検討を実施
港湾整備事業費	4,068,775	清水港、田子の浦港、御前崎港の整備
新富士IC周辺内陸フロンティア検討調査費	10,000	新富士インターチェンジ周辺において、観光拠点施設整備の基本構想を策定
バス交通対策事業費助成	617,500	日常生活に不可欠な生活交通路線の運行維持への助成
鉄道助成関連事業費	297,700	車両運行の安全性向上事業や老朽化施設の整備等に対する助成
都市高速鉄道高架事業費	377,700	沼津市における鉄道の高架化と交差する道路の一体的整備
草薙総合運動場リニューアル事業費	2,315,000	新体育館の建築工事
農業農村整備関連事業費	8,423,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策等
森の力再生事業費	1,006,000	森林づくり県民税を積み立てた基金からの繰入金で財源に荒廃森林を整備
森林整備加速化・林業再生事業費(森林整備)	75,656	林内路網の整備等

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
	千円	
大規模災害時における航空燃料確保事業費	7,400	富士山静岡空港内に航空燃料用タンクを増設
国際防災協力関連事業費	3,000	富士山静岡空港の定期便就航先の国・自治体との防災交流
富士山火山三県合同防災訓練事業費	13,000	富士山火山噴火に備えた広域避難対策の推進
地域防災力向上人材育成事業費	5,200	地域防災の担い手となる人材の育成
下田総合庁舎大規模災害時業務継続事業費	56,000	賀茂方面本部の機能維持のための庁舎内移転、通信機器の整備
災害対策本部等体制強化事業費	108,900	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化
原発防災資機材整備事業費	235,000	浜岡原子力発電所周辺の環境放射能監視及び原子力防災体制強化のための機器等の整備
原子力防災拠点施設整備事業費	286,000	オフサイトセンター及び環境放射能監視センターを静岡空港西側に移転し、一体的に整備
防災行政無線デジタル化推進事業費	4,666,000	次期防災通信ネットワークシステムの構築

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行う経費です。

- ①犯罪の起きにくい社会づくり
- ②人に優しい交通安全社会の実現
- ③安全・安心のための警察力の強化

主要事業名	予算額	事業内容
	千円	
警察施設整備関連事業費	463,479	交番・駐在所の整備等
交通安全対策事業費	5,493	高齢者を対象とした体験型交通安全講習等
交通安全施設等整備事業費	3,461,838	交通管制センター、信号機、道路標識等の整備
警察施設防災機能強化事業費	66,000	警察施設の非常用発電設備の整備
富士登山者遭難救助活動事業費	5,200	急増する富士登山遭難者の救助体制を充実
サイバー犯罪捜査等強化推進事業費	8,749	サイバー犯罪に対する対応を強化

教育費

県立高等学校、特別支援学校、市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯学習社会の形成
- ②ライフステージの円滑な接続と社会総がかりで取り組む人づくりの推進
- ③文化・スポーツの振興
- ④現代の重要課題に対応した教育の推進

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校等施設整備事業費	千円 7,573,300	県立高等学校の再編整備、県立特別支援学校の整備等
青少年の国際交流推進事業費	10,900	「静岡県地域外交戦略方針」に基づく諸外国との学校交流、青少年交流等の実施
生徒指導等推進事業費	406,700	児童生徒のいじめ、不登校等の未然防止、早期解決の推進
学力向上推進事業費	320,600	小中学校の学力向上を図るための学校現場への支援等の実施
次代を担う人材育成研修事業費	15,300	社会、自然科学の分野で活躍できる次代を担う人材の育成
実学推進フロンティア事業費	102,700	専門高校を中心とした、高度な知識や技能を習得し、社会の第一線で活躍できる人材を育成
静岡式 35 人学級編制	県単独措置等	小中学校全学年における 35 人学級編制の継続
栄養教諭の配置拡大	定数措置	小中学校及び特別支援学校への栄養教諭の配置の拡大
発達障害等の生徒支援充実事業費	21,900	発達障害等のある生徒等に対する総合的な支援の実施
埋蔵文化財センター整備事業費	40,200	埋蔵文化財センター本部及び出土文化財保管庫の移転整備に係る実施設計等
2020 東京オリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業費	58,000	東京オリンピックに向けた選手強化及びスポーツの普及の推進
高大連携関連事業費	111,000	高校生の大学での講義受講、研究活動参加、飛び入学導入や実学の奨励に向けた調査・検討等
公立大学支援関連事業費	6,243,000	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の運営に係る経費に対する運営費交付金の交付等
静岡県立大学新看護学部棟施設整備等事業費助成	1,396,000	静岡県立大学の新看護学部棟の整備等に対する助成
ふじのくに学術振興事業費	44,600	大学コンソーシアム運営支援、学術研究成果の発信、留学生の支援
人づくり推進事業費	4,000	人づくり推進員による助言等を通じた県民の自主的な人づくり活動の推進
私立学校振興対策費	27,342,893	私立学校経常費助成等
私立学校地震対策緊急整備事業費助成	300,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策に対する助成

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

県税である自動車取得税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費や、地方消費税の清算、水道事業会計への出資などの経費です。

予備費

予算編成時に予想できなかった緊急を要する臨時的支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

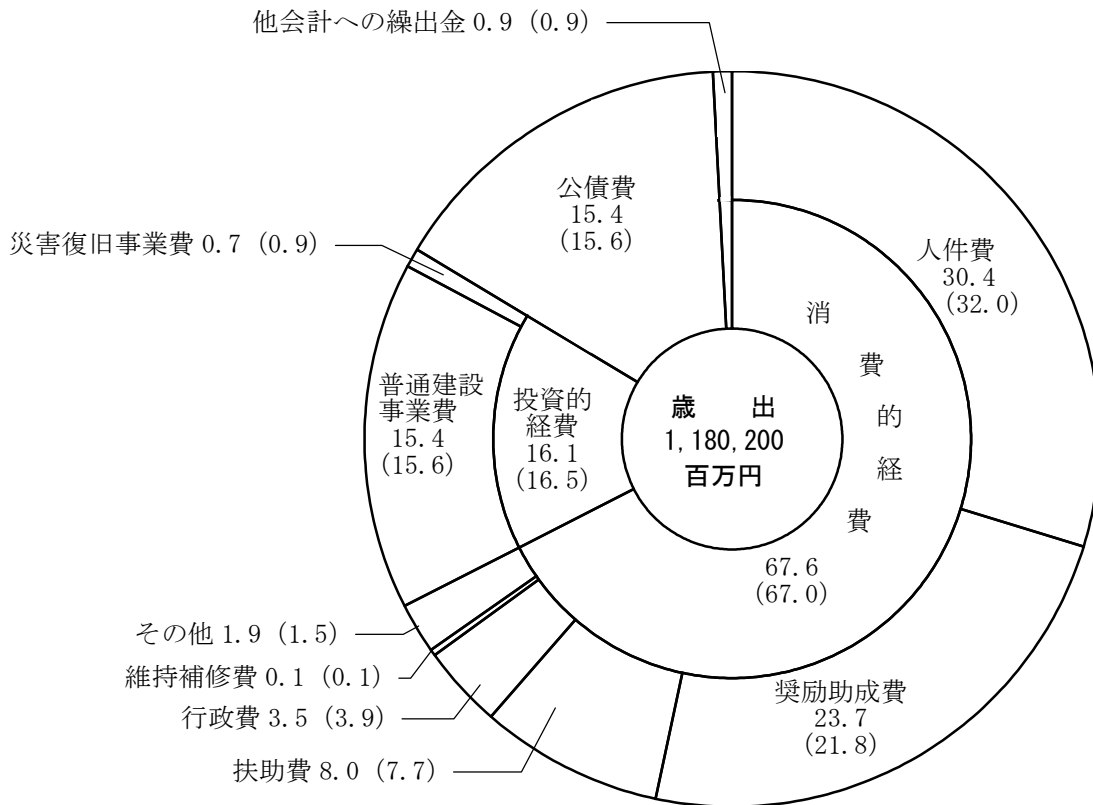
区 分	26年度 当初予算額 (A)	25年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)	
				26年度	25年度		
義務的経費	人件費(消)	358,800	364,300	△5,500	30.4	32.0	98.5
	扶助費(〃)	93,791	88,057	5,734	8.0	7.7	106.5
	公債費(公)	181,987	177,147	4,840	15.4	15.6	102.7
	災害復旧事業費(投)	8,732	10,267	△1,535	0.7	0.9	85.0
	小計	643,310	639,771	3,539	54.5	56.2	100.6
義務的経費以外	行政費(消)	40,544	44,145	△3,601	3.5	3.9	91.8
	維持補修費(〃)	1,264	1,303	△39	0.1	0.1	97.0
	奨励助成費(〃)	279,103	248,453	30,650	23.7	21.8	112.3
	普通建設事業費(投)	182,468	178,009	4,459	15.4	15.6	102.5
	繰出金(繰)	10,876	10,748	128	0.9	0.9	101.2
	その他(消)	22,635	16,671	5,964	1.9	1.5	135.8
	小計	536,890	499,329	37,561	45.5	43.8	107.5
合計	1,180,200	1,139,100	41,100	100.0	100.0	103.6	
消費的経費	796,137	762,929	33,208	67.6	67.0	104.4	
投資的経費	191,200	188,276	2,924	16.1	16.5	101.6	
公債費	181,987	177,147	4,840	15.4	15.6	102.7	
他会計への繰出金	10,876	10,748	128	0.9	0.9	101.2	

memo 用語解説

用語	解説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が難しくなります。

〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は25年度当初予算の構成比

memo 用語解説

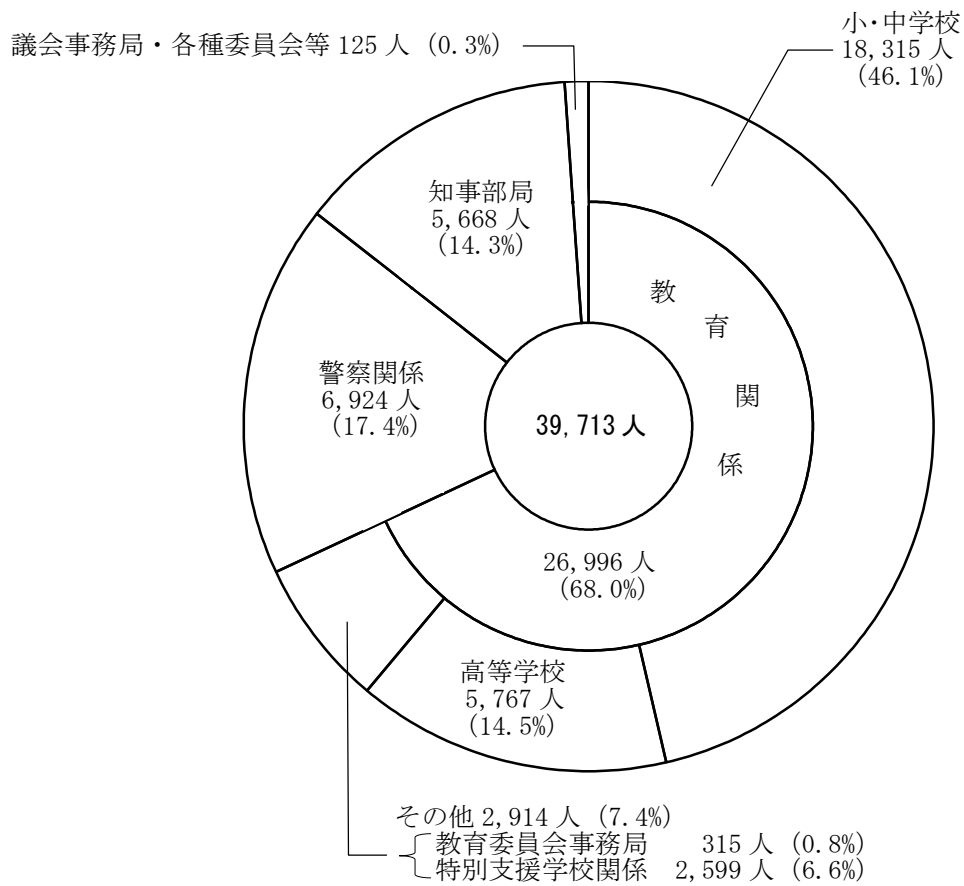
用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を、返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校など、建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

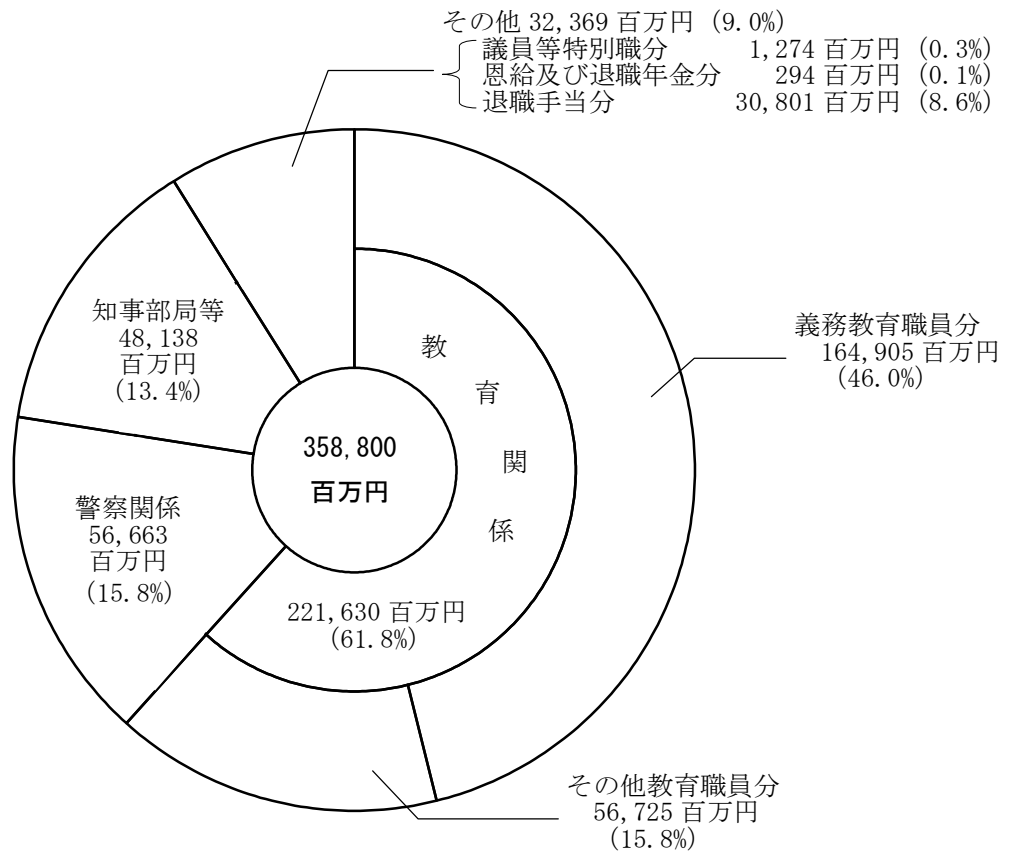
（単位：％）

区	分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
義務的経費	人件費(消)	33.8	33.0	32.7	32.0	30.4
	扶助費(〃)	6.7	7.2	7.5	7.7	8.0
	公債費(公)	15.4	15.3	15.2	15.6	15.4
	災害復旧事業費(投)	0.8	0.8	1.0	0.9	0.7
	小計	56.7	56.3	56.4	56.2	54.5
義務的経費以外	行政費(消)	4.2	4.5	3.8	3.9	3.5
	維持補修費(〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	奨励助成費(〃)	22.3	22.7	22.9	21.8	23.7
	普通建設事業費(投)	15.1	14.6	15.2	15.6	15.4
	繰出金(繰)	1.0	1.1	1.1	0.9	0.9
	その他(消)	0.6	0.7	0.5	1.5	1.9
	小計	43.3	43.7	43.6	43.8	45.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費	67.7	68.2	67.5	67.0	67.6	
投資的経費	15.9	15.4	16.2	16.5	16.1	
公債費	15.4	15.3	15.2	15.6	15.4	
他会計への繰出金	1.0	1.1	1.1	0.9	0.9	

〔第4図〕職員数<条例定数>



〔第5図〕人件費の内訳



6 特別会計予算

特別会計予算額 4,927 億 3,300 万円（前年度比 575 億 6,900 万円、13.2%の増）

〔第 8 表〕 特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	26 年度 当初予算額 (A)	25 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				26 年度	25 年度	
公 債 管 理	444,833	383,310	61,523	90.3	88.1	116.1
自動車税等証紙徴収事務	3,008	5,575	△2,567	0.6	1.3	54.0
市 町 振 興 助 成 事 業	2,198	2,770	△572	0.5	0.6	79.4
県 営 住 宅 事 業	11,205	12,679	△1,474	2.3	2.9	88.4
母子寡婦福祉資金	589	614	△25	0.1	0.2	95.9
心身障害者扶養共済事業	664	668	△4	0.1	0.2	99.4
就 農 支 援 資 金	333	470	△137	0.1	0.1	70.9
林 業 改 善 資 金	391	410	△19	0.1	0.1	95.4
沿岸漁業改善資金	121	174	△53	0.0	0.0	69.5
中小企業振興資金	4,913	5,262	△349	1.0	1.2	93.4
清水港等港湾整備事業	6,494	6,684	△190	1.3	1.5	97.2
流域下水道事業	15,414	14,353	1,061	3.1	3.3	107.4
物品調達事務等	2,570	2,195	375	0.5	0.5	117.1
合 計	492,733	435,164	57,569	100.0	100.0	113.2



清水港新興津コンテナターミナル周辺

memo 特別会計

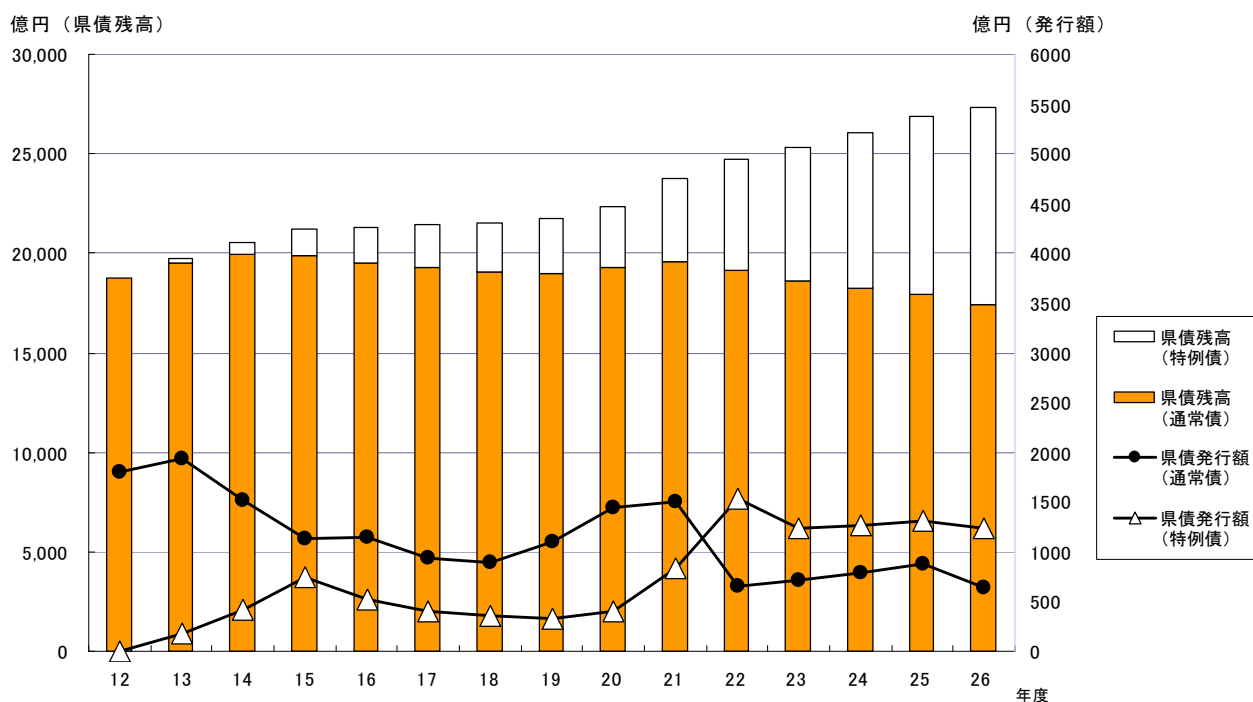
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
市町振興助成事業	市町が県の重点施策に関連して緊急に実施する事業を促進するため、必要な資金を貸し付ける会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え、借上げ、全面改善等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子寡婦福祉資金	母子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
就農支援資金	新たな農業の担い手の確保、育成を図るため、農業経営を開始する際の施設整備等に必要な資金を無利子で貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
中小企業振興資金	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、生産設備の導入や工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港等の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
流域下水道事業	狩野川東部・西部、西遠、天竜川左岸の流域下水道の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計）	平成26年度当初現在高見込	2兆6,852億円
	平成26年度発行見込額	1,872億円
	平成26年度償還見込額	1,421億円
	平成26年度末現在高見込	2兆7,303億円

(1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



県債発行額の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県債発行額	1,804	2,102	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	2,191	1,872
通常債	(1,804)	(1,930)	(1,524)	(1,125)	(1,150)	(945)	(890)	(1,096)	(1,437)	(1,506)	(657)	(716)	(782)	(885)	(634)
特例債	—	(172)	(417)	(737)	(526)	(403)	(364)	(329)	(400)	(834)	(1,540)	(1,236)	(1,269)	(1,306)	(1,238)
県債残高(年度末)	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	23,782	24,685	25,317	26,048	26,852	27,303
通常債	(18,790)	(19,521)	(19,930)	(19,858)	(19,508)	(19,296)	(19,045)	(18,994)	(19,272)	(19,610)	(19,100)	(18,643)	(18,248)	(17,934)	(17,388)
特例債	—	(171)	(589)	(1,326)	(1,775)	(2,123)	(2,460)	(2,738)	(3,074)	(4,172)	(5,585)	(6,674)	(7,800)	(8,918)	(9,915)

※通常債とは、特例債（臨時財政対策債、NTT 無利子貸付金及び病院債）を除いた県債（NTT 無利子貸付金は17年度で償還済み、病院債は21年度から一般会計に移管）

※25年度は最終予算、26年度は当初予算

memo 用語解説

用語	解説
県債残高	<p>26年度末の県債残高見込額は、地方交付税の身代わりである臨時財政対策債の発行額が近年大幅に増加していることから、2兆7,303億円となっています。</p> <p>一方、通常債の残高は、14年度をピークに減少傾向にあり、26年度末の残高見込みは1兆7,388億円で、財政健全化の目標である「2兆円程度を上限」を下回っています。</p>

〔第9表〕平成26年度県債事業別内訳

(単位：千円)

区 分		事 業 名	26年度当初 計上額	25年度当初 計上額	
一 般 会 計	公共事業等債	一 般 公 共 事 業	32,459,000		
		学 育 校 施 設	高等学校施設整備費	143,000	
			特別支援学校施設 整 備 費	1,780,000	
		小 計		1,923,000	
		一 助 般 施 補 設	観光施設整備事業費	5,000	
			都市公園整備費	1,201,000	
	警察施設整備費		353,000		
	小 計		1,559,000		
	計		35,941,000	31,954,000	
	災害復旧事業債	過年災害復旧費（補助）	352,000		
		現年災害復旧費（補助）	2,408,000		
		現年災害復旧費（単独）	80,000		
		国直轄災害復旧費	153,000		
	計		2,993,000	3,589,000	
	全国防災事業債	河川事業費	380,000		
		海岸保全事業費	167,000		
		漁港整備費	34,000		
		国直轄河川事業費	284,000		
		国直轄海岸保全事業費	47,000		
		国直轄港湾事業費	321,000		
計		1,233,000	1,489,000		
教育・福祉施設等 整備事業債	社 社 会 施 福 設	老人福祉施設 整備事業費	556,000		
		児童福祉施設 整備事業費	10,000		
	小 計		566,000		
	施 一 財 源 化 分 施 設 整 備 般	老人福祉施設 整備事業費	1,398,000		
計		1,964,000	1,457,000		
計	一 般 単 独 事 業 債	出先機関庁舎等整備費	152,000		
		アスベスト対策事業費	22,000		
		文化学術施設 整備事業費	1,189,000		
		観光施設整備事業費	141,000		
		空港整備事業費	1,813,000		
		社会福祉会館 整備事業費	41,000		
		ふるさと融資事業費	610,000		
		動物管理指導 センター整備費	13,000		
		農林技術研究所 整 備 費	517,000		
		職業能力開発 施設整備事業費	10,000		
		漁業取締船整備費	262,000		
		海岸保全事業費	114,000		
		港湾事業費	70,000		
		漁港整備費	76,000		

区 分		事 業 名		26年度当初 計上額	25年度当初 計上額
一 般 会 計	一般単独事業債	一 般	林道事業費	62,000	
			地震対策事業費	5,000	
			警察施設整備費	167,000	
			臨時高等学校 施設整備費	1,908,000	
		小 計		7,172,000	
		地域 活性化	臨時林道整備事業費	175,000	
		防対 災策	自然災害防止事業費	1,468,000	
			治山事業費	191,000	
	小 計		1,659,000		
	旧 合併 特例	臨時県道整備事業費	1,337,000		
	緊災 急減 防災	地震防災事業費	118,000		
		臨時県道整備事業費 地震対策事業費	462,000 4,107,000		
	小 計		4,687,000		
計		15,030,000	10,919,000		
公 営 企 業 債	水道事業会計出資金 大井川広域水道企業団 出 資 金 地方独立行政法人 静岡県立病院機構事業費	15,000			
		92,000			
		3,814,000			
計		3,921,000	2,541,000		
その他計上事業債	土地区画整理事業貸付金 公有林整備費	20,000			
		59,000			
計		79,000	67,000		
退職手当債	退職手当	6,000,000	6,000,000		
臨時財政対策債	臨時財政対策	120,000,000	136,000,000		
合 計 (A)		187,161,000	194,016,000		
特 別 会 計	公債管理 (借換債)		185,600,000	132,800,000	
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	2,493,000	2,636,000	
	公営企業債	清水港等港湾整備費	2,356,000		
		流域下水道事業費	1,687,000		
	計		4,043,000	4,380,000	
そ の 他	母子寡婦福祉資金貸付金 就農支援資金貸付金 中小企業振興資金貸付金	100,000			
		70,230			
		348,165			
計		518,395	325,252		
合 計 (B)		192,654,395	140,141,252		
企 業 会 計	病院事業債	静岡がんセンター医療 機器整備費	2,064,000		
		静岡がんセンター 整備費	484,000		
		静岡がんセンター 研究所整備費	17,000		
	計		2,565,000	2,224,000	
公営企業債	工業用水道建設費 水道建設費	472,000			
		435,000			
計		907,000	594,000		
合 計 (C)		3,472,000	2,818,000		
総 合 計 ((A)+(B)+(C))		383,287,395	336,975,252		

〔第10表〕 県債現在高見込

(平成26年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分	26年4月1日 現在高	26年度 償還額	26年度借入 予定額 (当初予算計上額)	26年度末 残高見込	
一 般 会 計	2,685,212	142,032	187,161	2,730,341	
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	185,600	185,600	0
	県 営 住 宅 事 業	19,299	2,145	2,493	19,647
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	3,040	0	100	3,140
	就 農 支 援 資 金	1,162	34	70	1,198
	中 小 企 業 振 興 資 金	19,400	2,272	348	17,476
	清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	26,493	1,724	2,356	27,125
	流 域 下 水 道 事 業	28,242	1,544	1,687	28,385
	工 業 用 水 道 事 業	11,304	987	472	10,789
	水 道 事 業	19,008	1,448	435	17,995
	が ん セ ン タ ー 事 業	43,819	3,265	2,565	43,119
小 計	171,767	199,019	196,126	168,874	
合 計	2,856,979	341,051	383,287	2,899,215	

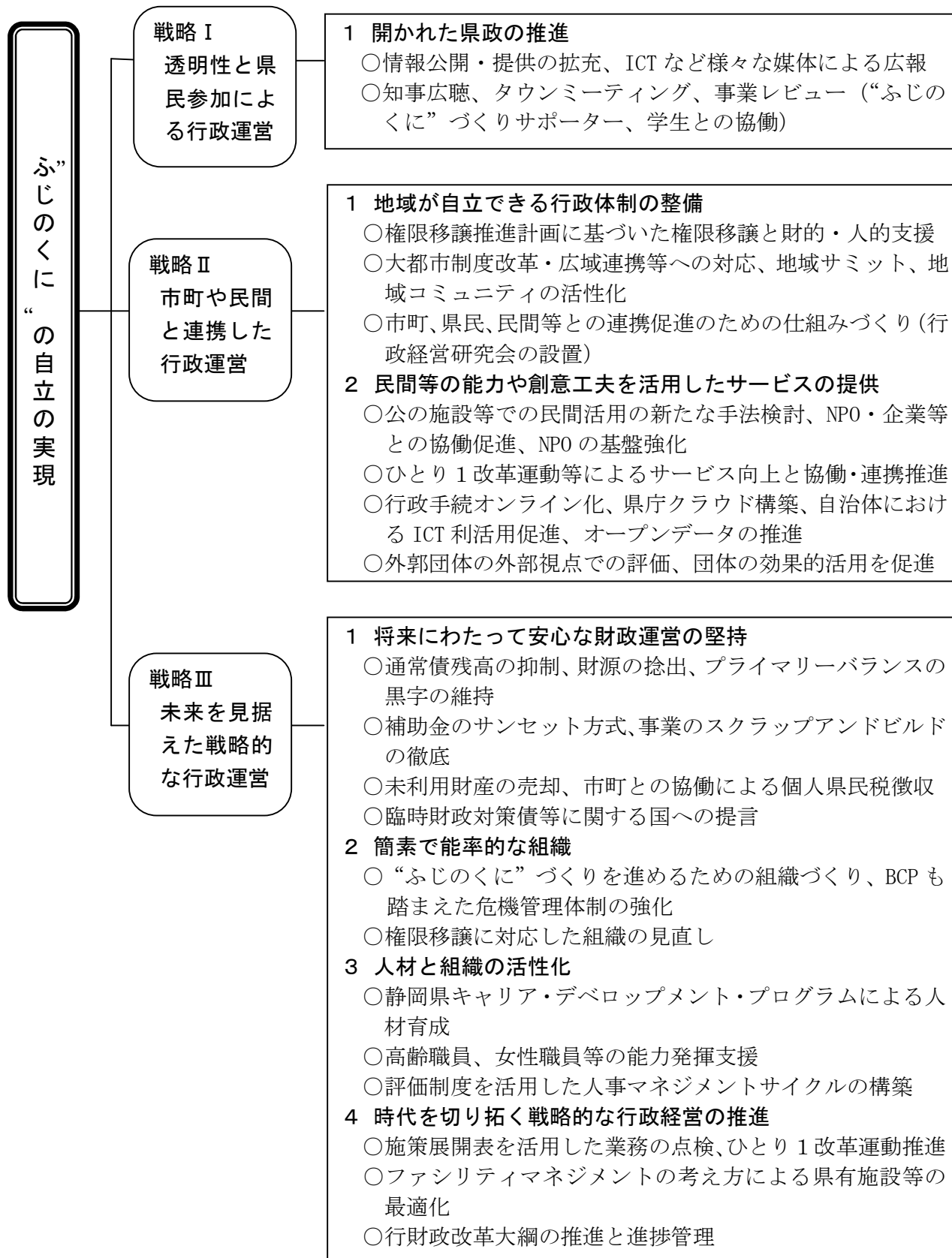
(2) 一時借入金

一時借入金とは、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うため、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（1,500億円）の範囲内において借入れを行うものです。

8 行財政改革への取組

平成 26 年 3 月に策定した「静岡県行財政改革大綱」（計画期間平成 26～29 年度）に掲げる理念と計画を着実に実行し、県全体の行財政運営の効率化・最適化を目指して、地域主権の時代にふさわしい行財政改革を推進します。

(1) 戦略体系



(2) 数値目標

戦略	指 標	24 年度実績	29 年度目標
I	県政に関心がある県民の割合	62.2% (H25)	70%
	県ホームページへの年間アクセス件数 (新規)	5,211 万件	6,000 万件
	県民だよりの閲読度 (新規)	66.2% (H25)	70%
	県に意見要望等がある人のうち、伝えた人の割合	14.5% (H25)	25%
	タウンミーティングの開催回数 (新規)	201 回	200 回/年
	“ふじのくに” づくりサポーター (仮称) の登録人数 (新規)	—	250 人
II-1	地方債協議制上の許可団体数 (新規)	1 団体/35 団体	0 団体
	将来負担比率が早期健全化基準以上の市町数 (新規)	0 団体/35 団体	0 団体
	県から市町への権限移譲対象法律数	日本一	日本一
II-2	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数 (新規)	17 施設/22 施設	全施設
	指定管理者制度を導入している公の施設の利用者数	622 万人/年 (22~24 年度)	650 万人/年
	県とNPO、地域住民、企業等との協働事業件数 (新規)	285 件	300 件/年
	公共データの民間開放 (オープンデータ) 項目数 (新規)	—	500 項目
III-1	県自らがコントロールできる通常債の残高	1 兆 8,248 億円	2 兆円程度を上限
	富国徳の理想郷 “ふじのくに” づくりの実現に必要な新規事業等のための財源の捻出	H22~25 の 4 年間で 649 億円	H26~29 の 4 年間で 600 億円
	プライマリーバランス (新規)	黒字	黒字の維持
III-2	人口 1 万人当たりの県・市町村職員数の全国順位	7 位 (60.86 人)	5 位以内
	同規模県 (人口 200 万~500 万人) と比較した人口 1 万人当たりの県職員数	最少 (15.10 人)	最少
	職員削減数 (4 年間の純減数)	3 年間で 98 人	4 年間で 100 人
III-3	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	55.6%	60%以上
	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	73.4%	75%以上
	管理職に占める女性職員の割合 (新規)	7.2%	10%
	職員一人当たりの時間外勤務の時間数 (新規) (災害対応等のための緊急業務分を除く)	153.0 時間	10%縮減
III-4	静岡県の行財政改革の取組に対する県民の認知度 (新規)	—	50%以上
	全職員の行財政改革に対する不断の取組 (ひとり 1 改革運動の件数)	平均 14,276 件 (17-24 年度)	14,300 件/年

9 財政の中期見通しと健全化への取組

1 財政の中期見通し

(1) 試算の前提

- ①経済成長率は、内閣府試算（平成 26 年 1 月「中長期の経済財政に関する試算」）に用いられた経済成長率（経済再生ケース）を前提とする。

（名目経済成長率）

（単位：％）

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
経済再生ケース	3.4	3.8	3.4	3.5

- ②地方財政は、三位一体の改革以降、一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債等の合計額）が概ね同規模に固定されていることを踏まえ、一般財源総額が据え置かれるパターンを「ケース 1」とし、また、本来の地方財政制度の機能が発揮されるパターン（義務的経費等の財政需要の増加が地方交付税に反映される場合）を「ケース 2」として試算。
- ③消費税率の 10%への引上げ（平成 27 年 10 月予定）は、現時点では未確定のため試算には反映していない。
- ④総合計画の次期基本計画「後期アクションプラン（仮称）」に基づいて実施する総合計画の「主な取組」を試算に反映。

(2) 試算結果

- 実質公債費比率、将来負担比率については、財政健全化法における健全段階を維持
- 県独自の健全化目標のうち、
 - ・県債残高（通常債）は、いずれのケースも着実に減少し、目標の範囲内で推移
 - ・経常収支比率は、ケース 2（地方財政制度機能発揮）では、目標を上回っているものの徐々に改善していく見通しであるが、ケース 1（一般財源総額据置）では、義務的経費の増加に伴い、上昇傾向で推移
- 財源不足額は、ケース 2（地方財政制度機能発揮）では、中期的に解消の方向に向かう見込だが、ケース 1（一般財源総額据置）では、420 億円程度まで増加する見通し

<参考：県独自の健全化の目標>

区 分	指 標			国基準
	H23	H24	H25	
① 経常収支比率を 90%以下へ	94.9%	94.2%	92.1%	—
② 実質公債費比率を 18%未満に抑制	15.3%	15.0%	15.0%	18.0%
③ 県債残高(通常債)2兆円程度を上限	1兆8,643億円	1兆8,248億円	1兆7,934億円	—
④ 将来負担比率を 400%未満に抑制	248.2%	241.1%	238.4%	400.0%

※H23、24 は決算、H25 は年間見込

<試算結果>

ケース1 一般財源総額据置パターン

(単位：億円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	93.8%	94.8%	95.6%	96.2%	96.5%
実質公債費比率	14.9%	15.1%	15.0%	14.9%	14.7%
県債残高（通常債） 注1	17,388	16,799	16,179	15,525	14,881
県債残高（全体） 注2	27,303	27,337	27,173	26,690	25,988
将来負担比率	242.2%	242.2%	243.1%	239.2%	235.9%
財源不足額	△324	△330	△370	△394	△421

ケース2 地方財政制度機能発揮パターン

(単位：億円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	93.8%	93.9%	93.9%	93.8%	93.3%
実質公債費比率	14.9%	15.0%	14.8%	14.5%	14.2%
県債残高（通常債） 注1	17,388	16,799	16,179	15,525	14,881
県債残高（全体） 注2	27,303	27,337	27,173	26,690	25,988
将来負担比率	242.2%	239.3%	237.6%	231.7%	226.3%
財源不足額	△324	△258	△232	△200	△166

(注) 1 臨時財政対策債は「実質的な地方交付税」とされているため、通常債から除外
 病院債は、県立病院の独立行政法人化に伴う県債であり、償還財源の全てが病院事業により措置されるため、通常債から除外

2 県債残高（全体）は、通常債、臨時財政対策債、病院債の合計

2 平成 26 年度当初予算における健全化への取組

(1) 行財政改革大綱に基づく財政健全化への積極的な取組

① 県債残高

(単位：億円)

区 分	内 容	25 年度末	26 年度末
通常債の残高	2 兆円程度を上限としてコントロール ・ H26－H25：△546 億円	17,934	17,388

② 歳出のスリム化と歳入の確保（財源捻出への取組）

(単位：百万円)

	項 目	内 容	25 当初	26 当初
歳出のスリム化	補助金・団体負担金の見直し	サンセット方式の導入 市町向け補助金の見直し 等	1,087	1,320
	事務事業の徹底した見直し	旅費等事務費節減 民間委託等の一層の活用 等	1,887	1,412
	その他	一般行政部門のスリム化 職員給与の見直し 等	6,917	10,884
	小 計		9,891	13,616
歳入の確保	県税収入の確保	市町との協働等による徴収体制の強化 等	2,913	208
	未利用財産の売却等	未利用の県有地等の売却 自動販売機設置の公募 等	1,568	2,155
	その他	資金運用の効率化 等	222	259
	小 計		4,703	2,622
計			14,594	16,238

(2) 翌年度以降の基金活用可能額の確保

(単位：億円)

区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
当初予算活用可能額 A	686	554	557	579	503	575	433	597	645	612	576
当初予算活用額（財源不足額） B	569	499	341	328	336	527	386	347	392	466	324
当初予算編成後 C=A-B	117	55	216	251	167	48	47	250	253	146	252
前年度決算後 D	155	137	250	296	183	78	92	320	313	234	—
翌年度活用可能額 E	543	546	554	480	570	433	597	645	612	576	—

(注) 当初予算活用可能額 A は、前年度の翌年度活用可能額 E に利子等を加算

3 課題と今後の対応

(1) 課題

- 26年度当初予算は、多額の財源不足が見込まれる下での編成となったが、県税収入の回復等により、「ふじのくにづくり推進基金」の積み増し（2月補正）や、将来に備えた基金活用可能額の確保など、「富国有徳の理想郷“ふじのくに”」の早期実現に向けた取組と、将来にわたる健全な財政基盤の確立に努めた。
- 一方で、想定される南海トラフの巨大地震から県民の生命・財産を守るための更なる地震・津波対策の実施や、高齢化の進行に伴う社会保障関係費などの増加も想定される。また、消費税率の引上げに伴う景気の動向など、今後の税収の見通しにも留意する必要がある。
- 今後、「富国有徳の理想郷“ふじのくに”」の早期実現を目指すためには、本県経済の成長を促し、県内総生産や県民所得の向上を図る施策を積極的に実施する（県自らの取組）とともに、地方が安定的に財政運営を行うことができる地方税財政の枠組を確立する（国への提言）ことが不可欠である。

(2) 今後の対応

①県自らの取組

- 総合計画の次期基本計画「後期アクションプラン（仮称）」に基づいた取組
 - (1) 「内陸のフロンティア」を拓く取組による防災・減災と地域成長の両立
⇒「内陸フロンティア推進区域」を中心とした企業立地の促進 ほか
 - (2) 地域経済を牽引する新たな成長産業の創出
⇒産業界と連携した産業成長戦略に基づく取組の推進 ほか
 - (3) 人口減少社会へ挑戦し、次代を担う子どもや経済活動を担う人材の育成
⇒出生率の向上につながる取組の推進、就業環境の整備、高等教育機能の充実 ほか
- 新しい行財政改革大綱に基づいた取組
 - (1) 歳出のスリム化
事業のスクラップアンドビルドの徹底、ファシリティマネジメントに基づく県有施設の長寿命化 ほか
 - (2) 歳入の確保
地方税徴収対策強化、ネーミングライツなどの経営的視点による県有施設の活用 ほか

②国への提言

- 地方分権改革の着実な実行
 - ・真の地域自立を実現するための地方分権改革の実現
 - ・「国と地方の協議の場」等における地方の意見の適切な反映
- 将来にわたって安心な財政運営の確立
 - ・社会保障・税の一体改革の着実な実施など、国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組の構築
 - ・行政サービスを安定的に提供するために必要な一般財源総額の確保
 - ・臨時財政対策債の廃止と償還財源の確実な確保

「財政の中期見通し」の前提条件

○経済成長率

内閣府試算（平成 26 年 1 月「中長期の経済財政に関する試算」）で用いられた名目経済成長率を使用
 経済再生ケース H27：3.4%、H28：3.8%、H29：3.4%、H30：3.5%

○推計方法

区 分		考 え 方				
歳 出	人件費	増減員分、退職手当分は推計額 退職手当支給水準引下げを加味（H26以降:H25比△5.43%）				
	扶助費	通常分 → 年平均伸び率 2.8%（H22～H24決算平均伸び率） 後期高齢者医療分・介護保険分・障害者自立支援分→推計額				
	公債費	既発行分 → 積上げ 今後発行分 → 利率は、国の試算等（2.1%～3.3%）				
	災害復旧費	26年度当初と同額				
	税収関連法定経費	原則として税収の伸びに連動				
	公共・直轄	公共・直轄分 → 前年×1.0+積上げ 単独（通常分） → 前年×1.0				
	単独	単独（主要事業） → 積上げ				
	その他の経費	原則として 26 年度当初と同額 選挙経費は実施年度の推計額				
	（再掲） 総合計画の反映	後期アクションプランに示した 4 年間（H26～29）の主な取組を試算に反映				
歳 入	県税	名目経済成長率×弾性値（1.1） +税制改正影響分（～26年度税制改正分）				
	地方消費税清算金	地方消費税に連動				
	地方譲与税	名目経済成長率×弾性値（1.1）				
	地方特例交付金	26年度当初と同額				
	地方交付税 +臨時財政対策債	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">ケース 1</td> <td>26 年度当初同額±税増減収分 ※一般財源総額を同額で固定し、税収増減等の 25% 相当分は算定から除外</td> </tr> <tr> <td>ケース 2</td> <td>ケース 1+義務的経費の増分を反映</td> </tr> </table>	ケース 1	26 年度当初同額±税増減収分 ※一般財源総額を同額で固定し、税収増減等の 25% 相当分は算定から除外	ケース 2	ケース 1+義務的経費の増分を反映
	ケース 1	26 年度当初同額±税増減収分 ※一般財源総額を同額で固定し、税収増減等の 25% 相当分は算定から除外				
	ケース 2	ケース 1+義務的経費の増分を反映				
	国庫支出金	原則として歳出に連動				
県債	原則として歳出に連動					
その他の歳入	原則として、26 年度当初と同額 分担金・負担金 → 投資的経費に連動					

第2 平成25年度予算のあらまし

1 平成25年度下半期の補正予算の状況

〔第11表〕平成25年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	25年度最終 予算額
一 般 会 計		1,153,084	110	1,169	1,154,363
特 別 会 計	公 債 管 理	383,310	0	715	384,025
	自動車税等証紙徴収事務	5,575	0	△464	5,111
	市町振興助成事業	2,770	0	△1	2,769
	県営住宅事業	12,679	0	△695	11,984
	母子寡婦福祉資金	614	0	0	614
	心身障害者扶養共済事業	668	0	△9	659
	就農支援資金	470	0	20	490
	林業改善資金	410	0	△69	341
	沿岸漁業改善資金	174	0	21	195
	中小企業振興資金	5,262	0	△766	4,496
	清水港等港湾整備事業	6,684	0	△1,343	5,341
	流域下水道事業	14,353	0	△957	13,396
	物品調達事務等	2,195	0	△352	1,843
合 計		1,588,248	110	△2,731	1,585,627

〔第12表〕平成25年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

(△印減額) (単位：百万円・%)

区分	25年度					24年度 最終予算額 (B)	比較		24年度 最終 構成比
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)	(A)-(B)		(A)/(B)	25年度 最終	
県	404,000	0	15,700	419,700	402,400	17,300	104.3	36.4	34.3
地方消費税清算金(自)	73,101	0	3,242	76,343	75,784	559	100.7	6.6	6.5
地方譲与税(依)	54,300	0	6,200	60,500	50,600	9,900	119.6	5.3	4.3
地方特例交付金(自)	1,639	0	6	1,645	1,666	△21	98.7	0.1	0.1
地方交付税(自)	142,380	110	11,384	153,874	162,675	△8,801	94.6	13.3	13.9
臨時財政対策債(自)	136,000	0	△7,569	128,431	125,898	2,533	102.0	11.1	10.8
交通安全対策特別交付金(自)	1,200	0	100	1,300	1,300	0	100.0	0.1	0.1
繰越金(自)	5,974	0	0	5,974	5,577	397	107.1	0.5	0.5
その他の(自・依)	26,041	0	△2,906	23,135	25,185	△2,050	91.9	2.0	2.2
小計	844,635	110	26,157	870,902	851,085	19,817	102.3%	75.4	72.7
分担金及び負担金(自)	3,874	0	△451	3,423	5,405	△1,982	63.3	0.3	0.5
使用料及び手数料(自)	6,637	0	△165	6,472	6,855	△383	94.4	0.6	0.6
国庫支出金(依)	136,418	0	3,608	140,026	144,731	△4,705	96.7	12.1	12.4
財産収入(自)	1,594	0	△68	1,526	1,758	△232	86.8	0.1	0.1
寄附金(自)	10,021	0	55	10,076	10,598	△522	95.1	0.9	0.9
諸収入(自)	15,030	0	△1,018	14,012	14,431	△419	97.1	1.2	1.2
繰入金(自)	76,317	0	△32,670	43,647	45,804	△2,157	95.3	3.8	3.9
県債(依)	58,558	0	5,721	64,279	90,514	△26,235	71.0	5.6	7.7
小計	308,449	0	△24,988	283,461	320,096	△36,635	88.6	24.6	27.3
計	1,153,084	110	1,169	1,154,363	1,171,181	△16,818	98.6	100.0	100.0
自主財源	622,483	0	△18,364	604,119	593,669	10,450	101.8	52.3	50.7
依存財源	530,601	110	19,533	550,244	577,512	△27,268	95.3	47.7	49.3

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位：百万円・%)

款 別	25 年 度				24年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)	25年度 最終	24年度 最終
1 議 会 費	1,972	0	△ 67	1,905	1,968	△ 63	96.8	0.2	0.2
2 経 営 管 理 費	33,976	0	2,944	36,920	35,628	1,292	103.6	3.2	3.0
3 企 画 広 報 費	10,013	0	9,607	19,620	9,005	10,615	217.9	1.7	0.8
4 くらし・環境費	9,234	0	△ 497	8,737	8,770	△ 33	99.6	0.7	0.8
5 文 化 ・ 観 光 費	13,106	0	△ 61	13,045	10,047	2,998	129.8	1.1	0.9
6 健 康 福 祉 費	203,521	0	△ 6,383	197,138	204,969	△ 7,831	96.2	17.1	17.5
7 経 済 産 業 費	40,623	0	2,656	43,279	41,207	2,072	105.0	3.7	3.5
8 交 通 基 盤 費	154,928	110	△ 7,288	147,750	182,902	△ 35,152	80.8	12.8	15.6
9 危 機 管 理 費	20,603	0	△ 1,113	19,490	9,154	10,336	212.9	1.7	0.8
10 警 察 費	74,943	0	△ 399	74,544	78,484	△ 3,940	95.0	6.5	6.7
11 教 育 費	297,642	0	△ 618	297,024	303,454	△ 6,430	97.9	25.7	25.9
12 災 害 対 策 費	10,598	0	△ 6,275	4,323	5,707	△ 1,384	75.7	0.4	0.5
13 公 債 費	177,147	0	485	177,632	171,448	6,184	103.6	15.4	14.6
14 諸 支 出 金	104,478	0	8,178	112,656	108,138	4,518	104.2	9.8	9.2
15 予 備 費	300	0	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
合 計	1,153,084	110	1,169	1,154,363	1,171,181	△ 16,818	98.6	100.0	100.0

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

2 平成 26 年度への繰越予算

〔第 13 表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
繰越実績 (A)	31,418 (3)	45,632	41,768 (116)	45,623 (17)	66,751 (29)	60,165
最終予算額 (B)	1,144,204	1,232,162	1,161,526	1,152,338	1,171,181	1,154,363
(A)／(B)	2.7	3.7	3.6	4.0	5.7	5.2

(注) 繰越実績(A)欄は、20～24年度が繰越額、25年度は繰越予定額である。

なお、() 書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

3 県債の状況

〔第14表〕県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	平成 25 年 4 月 1 日 現 在 高	25 年度中増減見込額					25 年度末 残 見 高 込	
		6 月 現計予算	2 4 年 か 線 ら の 越	9 月 補正予算	2 月 補正予算	元金償還額		
一 般 会 計	2,604,837	194,448	26,439	110	△1,848	△138,774	2,685,212	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	19,510	2,636	73	0	△332	△2,588	19,299
	母子寡婦福祉	2,870	170	0	0	0	0	3,040
	就農支援資金	1,040	155	0	0	△5	△28	1,162
	中 小 企 業	22,026	0	0	0	0	△2,626	19,400
	清水港等整備	26,307	2,779	462	0	△895	△2,160	26,493
	流域下水道	28,075	1,601	339	0	△275	△1,498	28,242
	工業用水道	11,665	343	306	0	0	△1,010	11,304
	水 道	20,117	251	76	0	△75	△1,361	19,008
	がんセンター	44,479	2,224	112	0	△54	△2,942	43,819
	小 計	176,089	10,159	1,368	0	△1,636	△14,213	171,767
合 計	2,780,926	204,607	27,807	110	△3,484	△152,987	2,856,979	

第3 平成25年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 89.8%（前年同期比 2.8 ポイントの増）

支 出 84.4%（前年同期比 2.0 ポイントの増）

〔第15表〕平成25年度一般会計収支状況（平成26年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	25年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔25.10.1 26.3.31〕	収入済額 (25年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	24年度
1 県 税	419,700	183,934	398,893	95.0	95.3
2 地方消費税清算金	76,343	31,650	75,378	98.7	100.3
3 地方譲与税	60,500	46,147	60,686	100.3	100.3
4 市町たばこ税県交付金	94	0	94	100.0	—
5 地方特例交付金	1,645	0	1,645	100.0	100.0
6 地方交付税	153,874	40,248	155,506	101.1	101.3
7 交通安全対策特別交付金	1,300	600	1,302	100.2	102.0
8 分担金及び負担金	3,423	2,819	3,198	93.4	67.5
9 使用料及び手数料	9,319	4,023	9,333	100.2	99.7
10 国庫支出金	169,159	108,381	141,418	83.6	77.7
11 財産収入	3,223	2,019	3,531	109.6	106.9
12 寄附金	10,081	6,039	15,088	149.7	99.9
13 繰入金	51,642	6,427	6,433	12.5	32.5
14 繰越金	16,789	0	16,789	100.0	100.0
15 諸収入	24,873	14,350	23,195	93.3	84.2
16 県債	219,149	35,558	183,707	83.8	73.4
歳入計	1,221,114	482,195	1,096,196	89.8	87.0

（注）25年度予算現額(A)欄は、24年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	25 年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 (25. 10. 1 26. 3. 31)	支出済額 (25 年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	24 年度
1 議 会 費	1,904	926	1,866	98.0	98.6
2 経 営 管 理 費	36,993	16,165	29,842	80.7	78.6
3 企 画 広 報 費	20,055	15,834	18,574	92.6	74.5
4 く ら し ・ 環 境 費	8,739	2,526	5,388	61.7	63.5
5 文 化 ・ 観 光 費	13,599	6,829	11,188	82.3	73.7
6 健 康 福 祉 費	198,497	96,904	164,031	82.6	81.5
7 経 済 産 業 費	43,554	22,643	33,594	77.1	77.5
8 交 通 基 盤 費	208,627	69,993	126,965	60.9	55.1
9 危 機 管 理 費	19,848	11,426	14,466	72.9	43.1
10 警 察 費	74,544	34,153	66,583	89.3	87.7
11 教 育 費	298,007	129,800	265,963	89.2	89.5
12 災 害 対 策 費	6,083	1,374	3,201	52.6	55.1
13 公 債 費	177,632	176,945	177,599	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	112,732	52,739	111,492	98.9	99.9
15 予 備 費	300	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,221,114	638,257	1,030,752	84.4	82.4

(注) 25 年度予算現額(A)欄は、24 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 98.2%（前年同期比0.7ポイントの増）
 支 出 97.9%（前年同期比0.9ポイントの増）

〔第16表〕平成25年度特別会計収支状況（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	25年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (25.10.1 26.3.31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (25.10.1 26.3.31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	24年度			(C)／(A)	24年度
公 債 管 理	384,025	338,847	384,003	99.9	99.9	250,014	384,003	99.9	99.2
自動車税等証紙徴収事務	5,111	2,319	4,670	91.4	90.9	2,259	4,397	86.0	86.3
市町振興助成事業	2,769	2,769	2,769	100.0	100.0	2,761	2,761	99.7	100.0
県営住宅事業	12,219	6,054	8,454	69.2	65.3	6,949	10,693	87.5	79.4
母子寡婦福祉資金	614	357	643	104.7	99.4	338	611	99.5	96.2
心身障害者扶養共済事業	659	443	649	98.5	98.8	445	654	99.2	99.4
就農支援資金	490	271	505	103.1	101.4	266	344	70.2	77.3
林業改善資金	340	44	340	100.0	94.7	43	76	22.4	12.6
沿岸漁業改善資金	195	6	193	99.0	99.5	41	81	41.5	21.4
中小企業振興資金	4,496	98	8,316	185.0	236.6	1,165	4,218	93.8	94.8
清水港等港湾整備事業	5,873	1,706	3,758	64.0	47.1	2,135	5,096	86.8	73.7
流域下水道事業	15,111	7,520	10,215	67.6	68.3	7,049	10,429	69.0	79.0
物品調達事務等	1,843	896	1,394	75.6	72.7	933	1,442	78.2	74.8
合 計	433,745	361,330	425,909	98.2	97.5	274,398	424,805	97.9	97.0

（注）25年度予算現額(A)欄は、24年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 平成25年度収入

県税最終予算額 4,197億円（前年度決算比134億1,400万円の増）

平成25年度の県税収入の最終予算額を平成24年度決算額と比較すると、企業収益の改善による法人二税の増加や、株価の上昇による個人県民税株式等譲渡所得割の増加などにより、前年度比103.3%となっています。

〔第17表〕平成25年度県税予算状況

(△印減額) (単位：百万円・%)

税 目	25 年 度			24 年 度 決 算 額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2 月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A) + (B)]		当初予算比 (C)/(A)	前年度比 (C)/(D)
法人県民税	19,090	649	19,739	19,996	103.4	98.7
法人事業税	77,774	5,268	83,042	75,337	106.8	110.2
法人二税計 A	96,864	5,917	102,781	95,333	106.1	107.8
個人県民税	138,780	7,542	146,322	137,132	105.4	106.7
利子割県民税	2,383	138	2,521	2,800	105.8	90.0
個人事業税	4,900	313	5,213	5,151	106.4	101.2
地方消費税	46,936	1,458	48,394	47,015	103.1	102.9
不動産取得税	9,862	43	9,905	10,239	100.4	96.7
県たばこ税	4,910	△88	4,822	8,248	98.2	58.5
ゴルフ場利用税	2,735	30	2,765	2,808	101.1	98.5
自動車取得税	7,090	△784	6,306	7,427	88.9	84.9
軽油引取税	33,284	1,338	34,622	33,611	104.0	103.0
自動車税	56,184	△206	55,978	56,449	99.6	99.2
鉱区税	4	0	4	4	100.0	100.0
固定資産税	—	—	—	—	—	—
核燃料税	—	—	—	—	—	—
狩猟税	67	0	67	69	100.0	97.1
旧法による税	1	△1	0	0	皆減	—
法人二税以外計 B	307,136	9,783	316,919	310,953	103.2	101.9
県税総額 A + B	404,000	15,700	419,700	406,286	103.9	103.3

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

2 県民の租税負担

〔第 18 表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	541,183	417,802	401,697	397,862	406,286
	市 町 村 税	671,838	632,470	622,820	623,752	618,157
	計	1,213,021	1,050,272	1,024,517	1,021,614	1,024,443
県 人 口 (千人) (B)		3,798	3,788	3,765	3,753	3,737
県 民 所 得 (億円) (C)		122,169	112,458	115,220	114,310	117,147
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	142,491	110,296	106,692	106,012	108,720
	市 町 村 税	176,893	166,967	165,424	166,201	165,415
	計	319,384	277,263	272,116	272,213	274,135
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	4.4	3.7	3.5	3.5	3.4
	市 町 村 税	5.5	5.6	5.4	5.4	5.3
	計	9.9	9.3	8.9	8.9	8.7

国 税	全 国 人 口 (千人)	127,692	127,510	128,057	127,799	127,515
	国 民 所 得 (億円)	3,518,834	3,392,234	3,492,777	3,467,557	3,511,139
	収 入 額 (億円)	458,309	402,433	437,074	451,754	470,492
	国民一人当たり租税負担額 (円)	358,918	315,609	341,312	353,488	368,970
	国民所得に対する租税負担率 (%) (E)	13.0	11.9	12.5	13.0	13.4

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(E)	22.9	21.2	21.4	21.9	22.1
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年 10 月 1 日現在の数値であり、22 年度分は国勢調査による。
- 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算 (速報)」による。
- 3 全国人口は、「人口推計年報」総務省統計局編による各年 10 月 1 日現在の数値であり、22 年度分は国勢調査による。
- 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」総務省自治税務局編による。
- 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数字である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土地 約4.3万㎡の減少

建物 約0.2万㎡の増加

〔第19表〕平成25年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名称	面積 (㎡)	理由
土地	行政財産	草薙総合運動場	1,999.58	買 入 れ
		両島瀬林急傾斜地崩壊危険区域	1,582.86	買 入 れ
		静岡東高等学校	1,039.23	譲 受 け
		旧周智高等学校	△11,940.42	用途廃止、売払い
	普通財産	清水工業高等学校跡地	△17,035.11	売 払 い
		果樹研究センター落葉果樹科跡地	△8,920.77	売 払 い
		小笠哺乳場跡地	△8,800.11	売 払 い
建物	行政財産	プラサヴェルデ	15,509.03	買 入 れ
		天竜林業高等学校	10,400.47	新 築
		草薙総合運動場	3,243.47	新 築
		県営住宅田尻団地	△4,256.60	用途廃止、撤去
	普通財産	引佐高等学校元施設	△9,702.98	撤 去
		県営住宅光ヶ丘団地元施設	△4,171.29	撤 去

memo 用語解説

用語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有しているもので、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	ただちに特定の行政目的に用いられる予定がなく、一般人、法人等と同様に財産として保有しているもので、売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第20表〕公有財産現在高

分類	区分 内訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
行政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	338,596	11,886	177,479	189,365
		そ の 他 の 施 設	2,949,875	4,808	318,287	323,095
		計	3,310,519	16,694	587,510	604,204
	公 共 用 財 産	学 校	5,014,547	3,900	1,526,224	1,530,124
		公 営 住 宅	1,284,975	1,448	952,275	953,723
		公 園	6,977,683	10,641	198,651	209,292
		そ の 他 の 施 設	8,117,441	17,008	491,258	508,266
	計	21,394,646	32,997	3,168,408	3,201,405	
	山 林	22,160,079	719	155	874	
合 計	46,865,244	50,410	3,756,073	3,806,483		
普 通 財 産	公 舎	298,942	7,443	219,019	226,462	
	公 舎 以 外	805,657	550	31,756	32,306	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	1,104,599	7,993	250,775	258,768	
総 計			47,969,843	58,403	4,006,848	4,065,251
25 年 9 月 末 現 在 高			48,013,281	58,906	4,004,480	4,063,386
25 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			△ 43,438	△ 503	2,368	1,865
26 年 3 月 末 現 在 高			47,969,843	58,403	4,006,848	4,065,251

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(平成26年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物 (個)	立 木 (m ³)	樹 木 (本)	船 舶 (隻)	航 空 機 (機)	特 許 権 等 (件)	地 上 権 等 (m ²)	有価証券、 出資による 権 利 (百万円)
135	-	1,844	-	-	-	-	-
6,582	-	1,462	-	-	-	-	-
4,216	-	10,687	3	1	-	-	-
10,933	-	13,993	3	1	-	-	-
9,079	-	16,771	1	-	-	-	-
207	-	201	-	-	-	-	-
19,346	-	85,613	-	-	-	-	-
6,505	-	47,686	-	-	-	106,208	-
35,137	-	150,271	1	-	-	106,208	-
206	359,669	8	-	-	-	562,540	-
46,276	359,669	164,272	4	1	-	668,748	-
1,893	-	824	-	-	-	235	-
270	-	6,005	-	-	143	0	108,660
-	547,652	-	-	-	-	27,500,732	-
2,163	547,652	6,829	-	-	143	27,500,967	108,660
48,439	907,321	171,101	4	1	143	28,169,715	108,660
48,362	876,158	170,319	4	1	142	29,638,684	108,328
77	31,163	782	0	0	1	△ 1,468,969	332
48,439	907,321	171,101	4	1	143	28,169,715	108,660

2 基金

下半期中（10月～3月）に468億9,300万円の増加
平成26年3月末の現在高は、5,239億5,800万円

〔第21表〕基金の設置状況（平成26年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	25年9月末現在	26年3月末現在	25年度下半期 増減
静岡県財政調整基金	8,892	8,901	9
静岡県県債管理基金	367,200	396,509	29,309
静岡県庁舎建設基金	282	282	0
静岡県土地開発基金	5,742	5,748	6
静岡県大規模地震災害対策基金	1,928	1,930	2
静岡県社会環境基盤整備資金	958	632	△326
静岡県浜名湖花博開催記念基金	97	98	1
静岡県ワールドカップ開催記念基金	181	168	△13
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	110	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	4,033	14,038	10,005
静岡県地域活性化・公共投資臨時基金	58	59	1
静岡県消費者行政活性化基金	192	233	41
静岡県社会貢献活動促進基金	64	44	△20
静岡県県営住宅管理基金	4,295	4,104	△191
静岡県地球環境保全等に関する基金	576	2,286	1,710
静岡県立美術館建設基金	1,507	1,507	0
静岡県高校生修学支援基金	197	702	505
静岡県富士山後継世継承基金	0	27	27
静岡県空港建設基金	4,035	4,086	51
静岡県災害救助基金	4,336	4,341	5
静岡県地域福祉基金	2,510	2,510	0
静岡県介護基盤緊急整備基金	8,393	8,351	△42
静岡県介護保険財政安定化基金	2,274	2,301	27
静岡県安心こども基金	10,021	10,121	100

基金名	25年9月末現在	26年3月末現在	25年度下半期 増減
静岡県社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	1,136	1,130	△6
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	152	174	22
静岡県医療施設耐震化臨時特例基金	1,305	754	△551
静岡県地域医療再生基金	4,443	5,669	1,226
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	333	632	299
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	4,347	3,678	△669
静岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,765	13,673	4,908
静岡県農業構造改革支援基金	0	565	565
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,205	2,172	△33
静岡県森の力再生基金	447	1,043	596
静岡県津波対策施設等整備基金	18,817	18,840	23
静岡県緑と水のふるさと基金	1,413	1,418	5
静岡県森林整備加速化・林業再生基金	5,598	4,932	△666
静岡県森林整備地域活動支援基金	223	190	△33
計	477,065	523,958	46,893

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 平成26年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

26年度は360事業所に、1日平均79万 m^3 余の工業用水を給水することとしています。

〔第22表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	26年度当初	25年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,007	100,017	△10
富士川工業用水道	127,773	141,244	△13,471
東駿河湾工業用水道	408,262	411,699	△3,437
静清工業用水道	53,651	55,263	△1,612
中遠工業用水道	45,307	49,663	△4,356
西遠工業用水道	46,172	46,059	113
湖西工業用水道	16,899	16,970	△71
計	798,071	820,915	△22,844

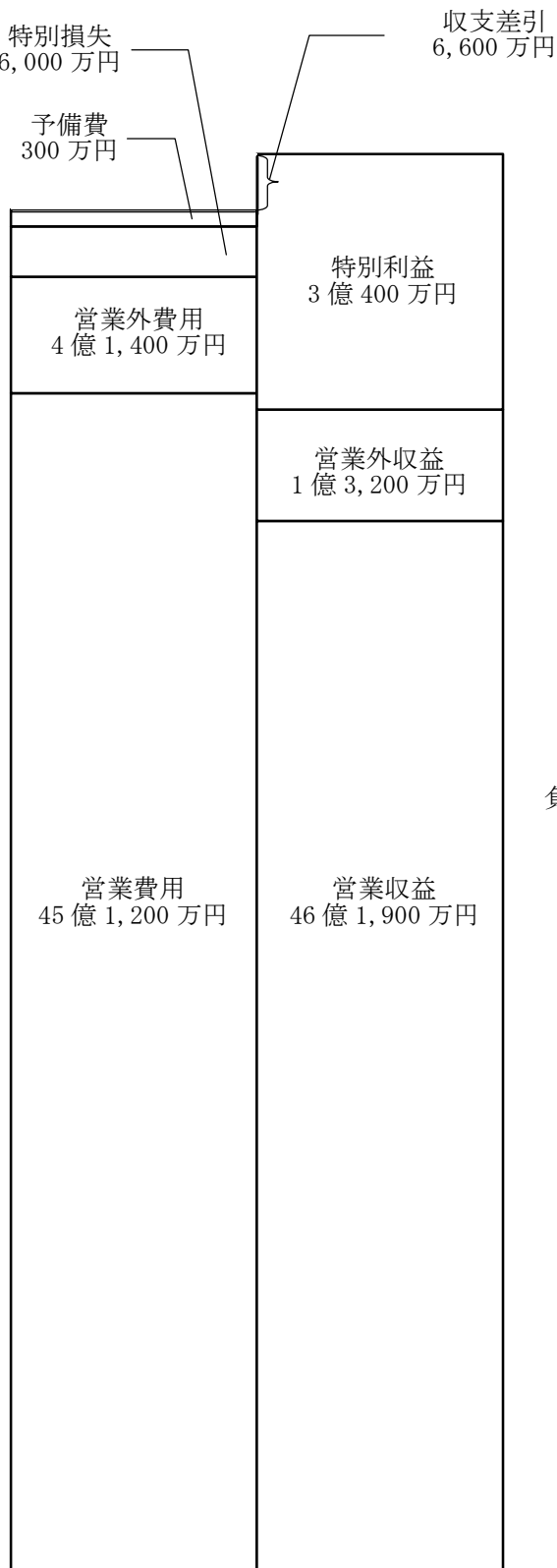
イ 当初予算

〔第23表〕平成26年度建設改良事業費予算

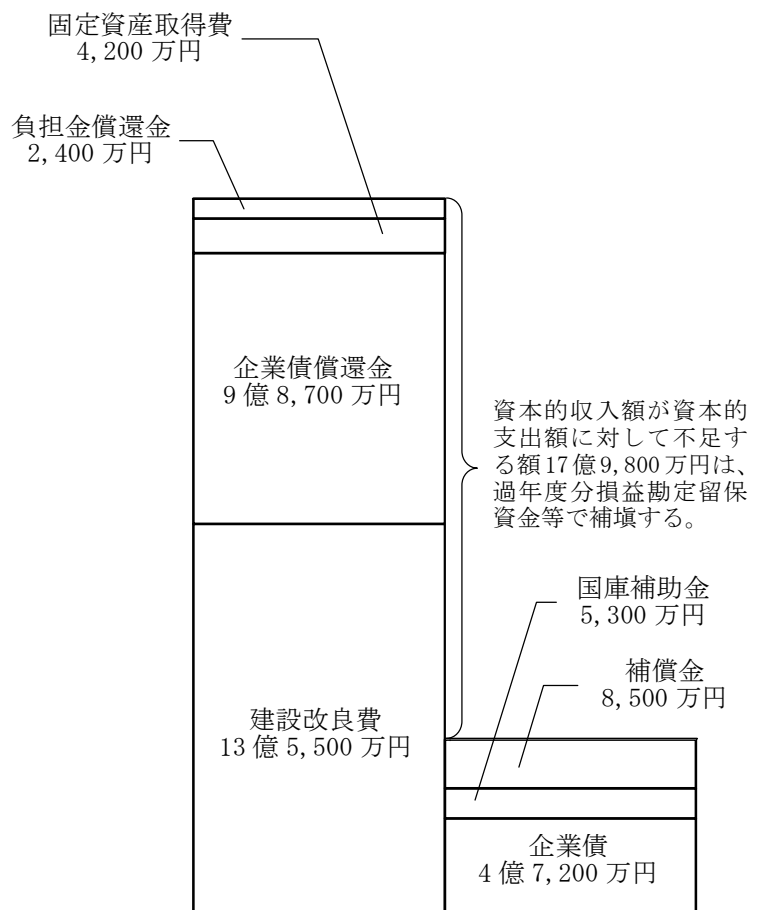
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
富士川工業用水道	滝戸監視所配水設備改築工事等	29
東駿河湾工業用水道	伝法沢水管橋他耐震補強工事等	511
静清工業用水道	送水本線布設替工事(巴川推進工)等	348
中遠工業用水道	船明ダム改築工事負担金等	357
西遠工業用水道	天竜支線芳川水管橋他耐震補強工事等	96
湖西工業用水道	梅田浄水場中央監視設備改築工事に伴う詳細設計業務委託等	14
計		1,355

〔第7図〕平成26年度当初予算の概要

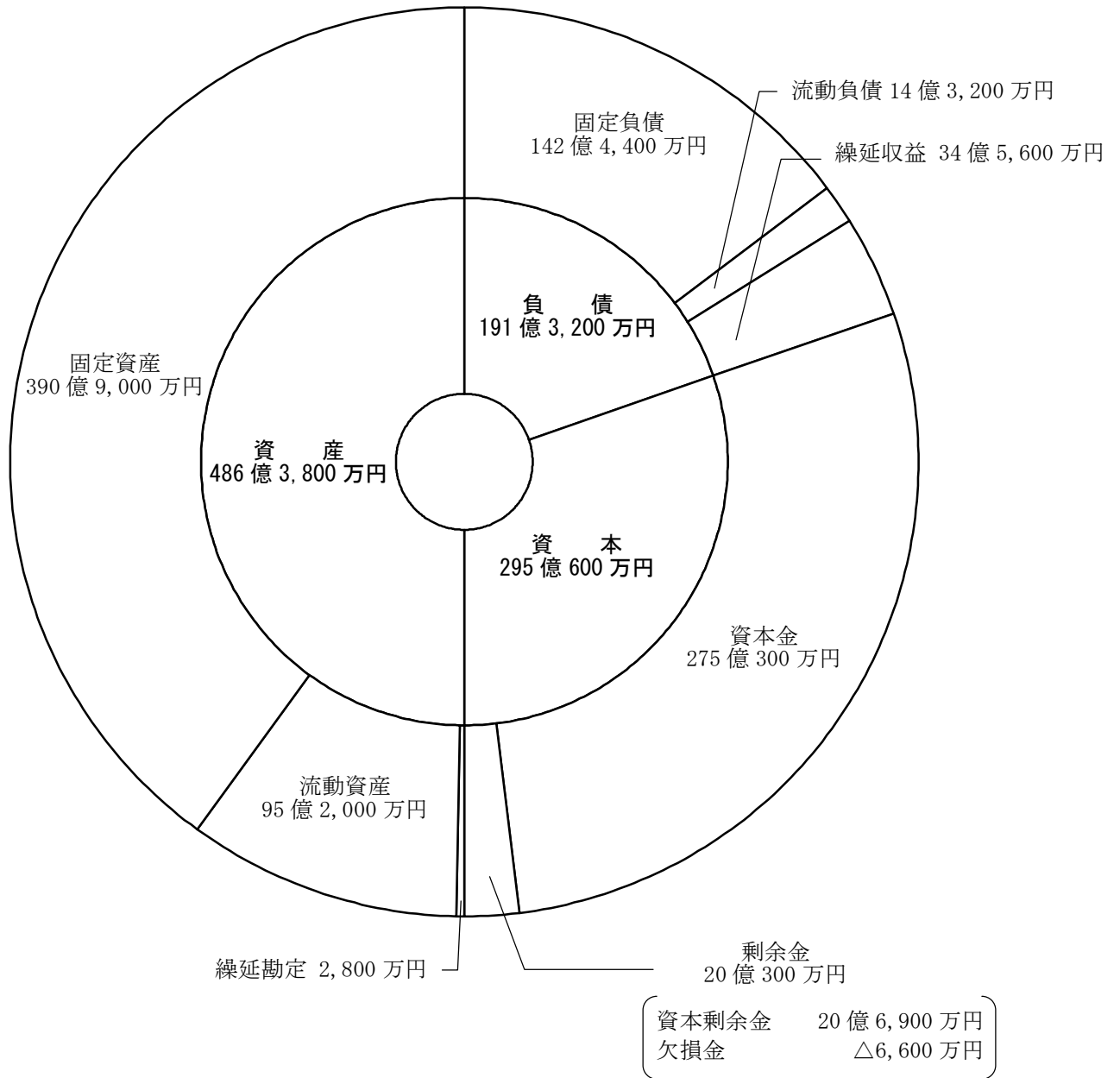


支出 49億8,900万円
 収入 50億5,500万円
 (収益的収支)



支出 24億800万円
 収入 6億1,000万円
 (資本的収支)

〔第8図〕平成26年度予定貸借対照表図（平成27年3月31日）



(2) 平成 25 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 24 表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数 (か所)			給水量 (m ³)		
	25 年度末	25 年 9 月末	増 減	25 年度 下 半 期	25 年度 上 半 期	増 減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,104,808	18,401,796	△296,988
富士川工業用水道	12	13	△1	25,443,907	28,946,644	△3,502,737
東駿河湾工業用水道	104	104	0	73,935,545	75,588,747	△1,653,202
静清工業用水道	74	75	△1	9,876,465	10,080,637	△204,172
中遠工業用水道	58	59	△1	8,531,070	8,715,773	△184,703
西遠工業用水道	88	89	△1	8,348,748	8,411,530	△62,782
湖西工業用水道	23	23	0	3,079,542	3,086,718	△7,176
計	363	367	△4	147,320,085	153,231,845	△5,911,760

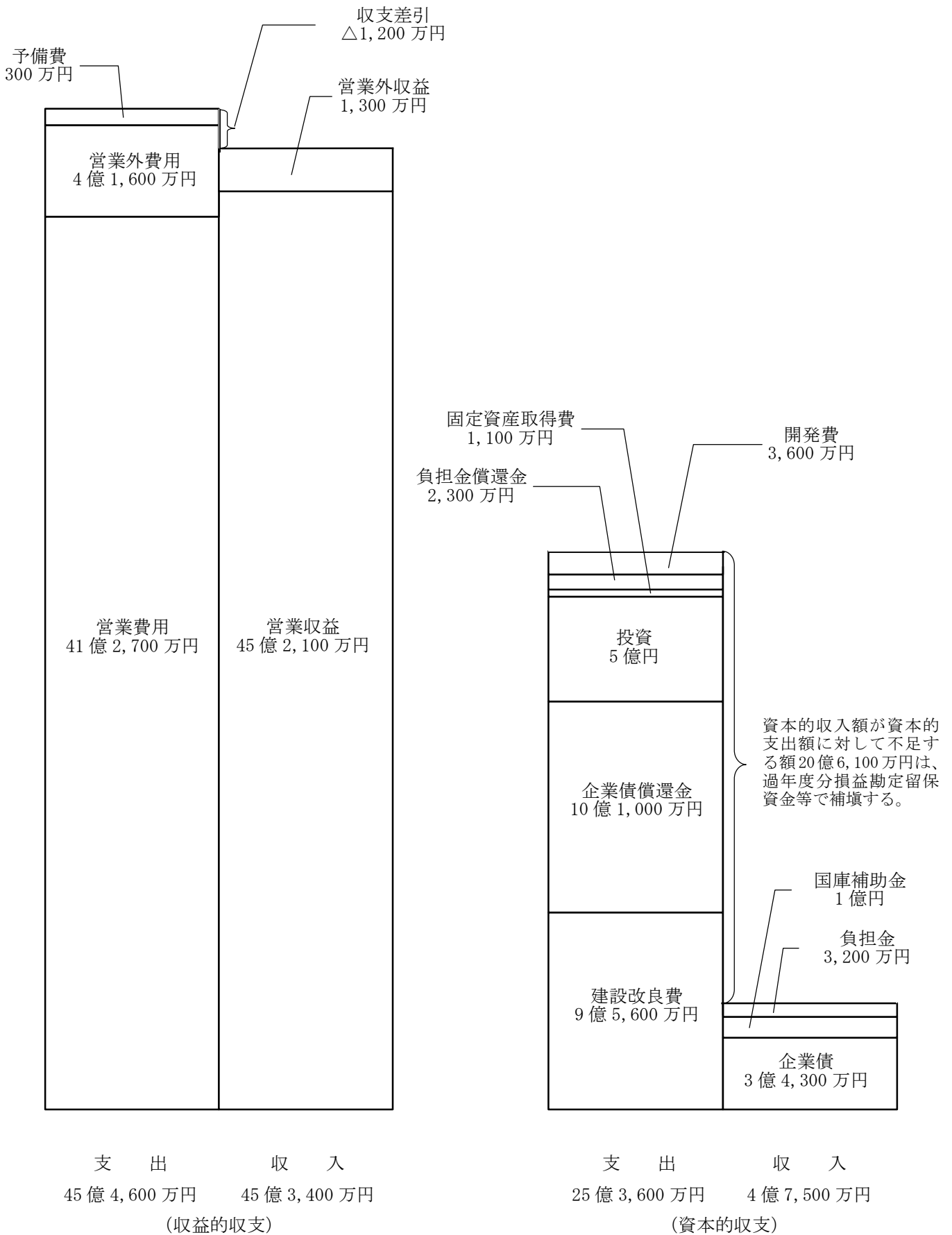
イ 補正予算

〔第 25 表〕平成 25 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
工業用水道事業収益	4,587	△53	4,534
工業用水道事業費用	4,712	△166	4,546
資本的収入	411	64	475
資本的支出	2,788	△252	2,536

〔第9図〕平成25年度最終予算の概要



2 水道事業

(1) 平成 26 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

26 年度は、10 の市町に 1 日当たり平均 23 万 m³ 余の水道用水を供給することとしています。

〔第 26 表〕 計画給水量

(単位：m³/日)

事業名	26 年度当初	25 年度当初	増 減
駿 豆 水 道	40,700	41,500	△800
榛 南 水 道	15,500	16,000	△500
遠 州 水 道	175,500	176,000	△500
計	231,700	233,500	△1,800

イ 当初予算

〔第 27 表〕 平成 26 年度建設改良事業費予算

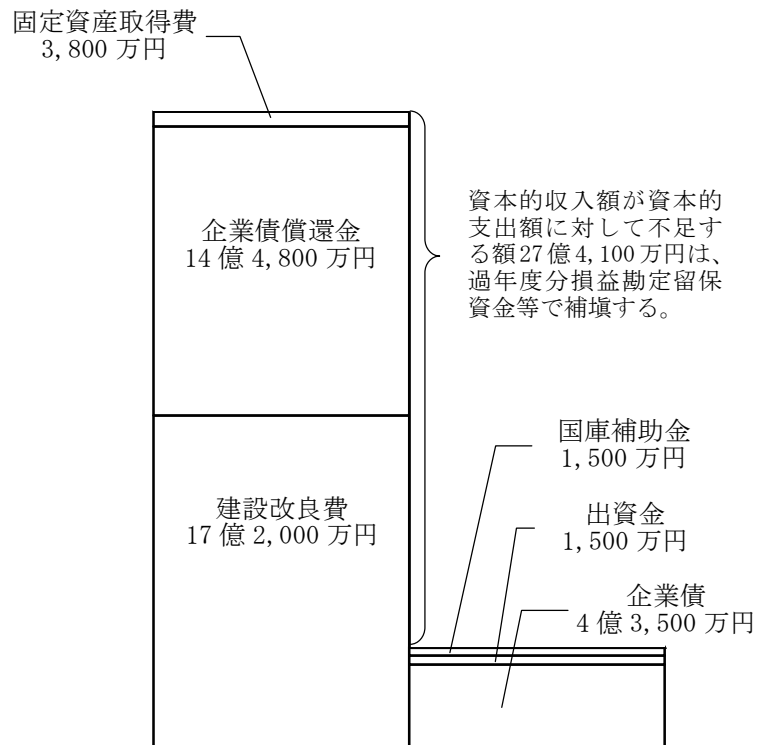
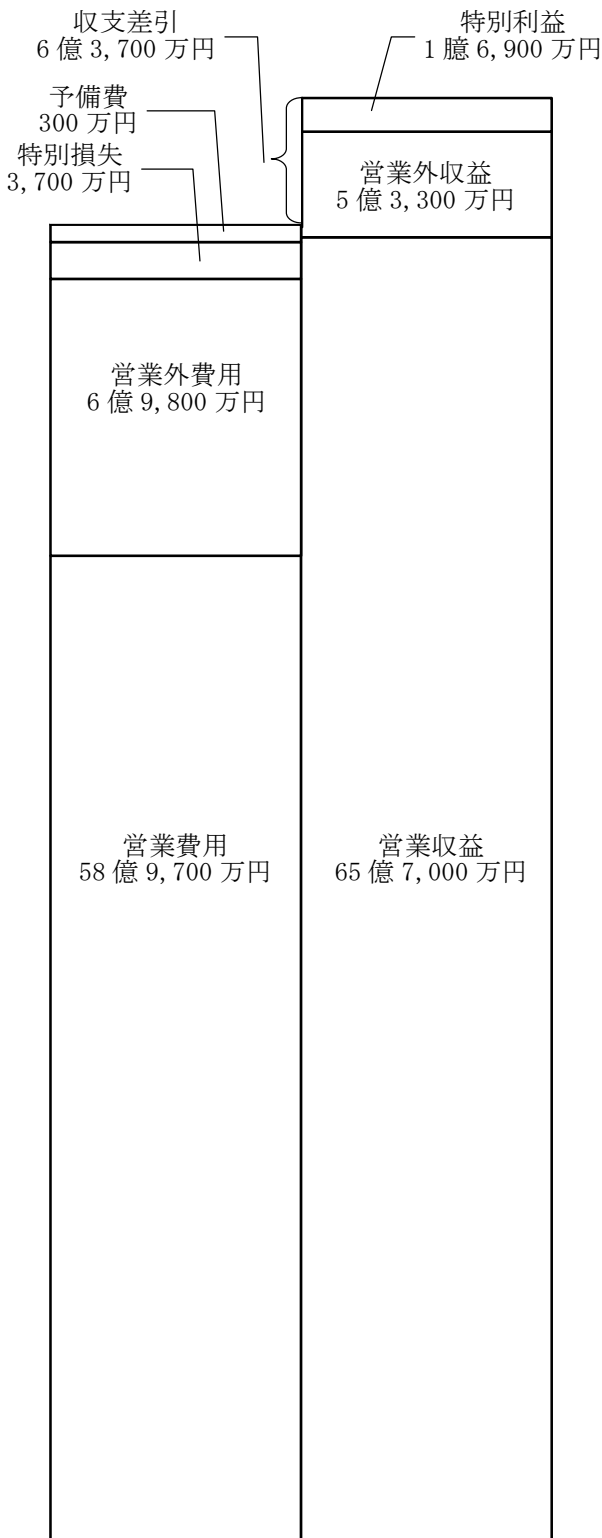
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿 豆 水 道	中島ポンプ場 3 号送水ポンプモーター改築工事 等	552
榛 南 水 道	送水管布設替工事(相良) 等	335
遠 州 水 道	船明ダム改築工事負担金 等	833
計		1,720



遠州水道 寺谷浄水場

〔第10図〕平成26年度当初予算の概要

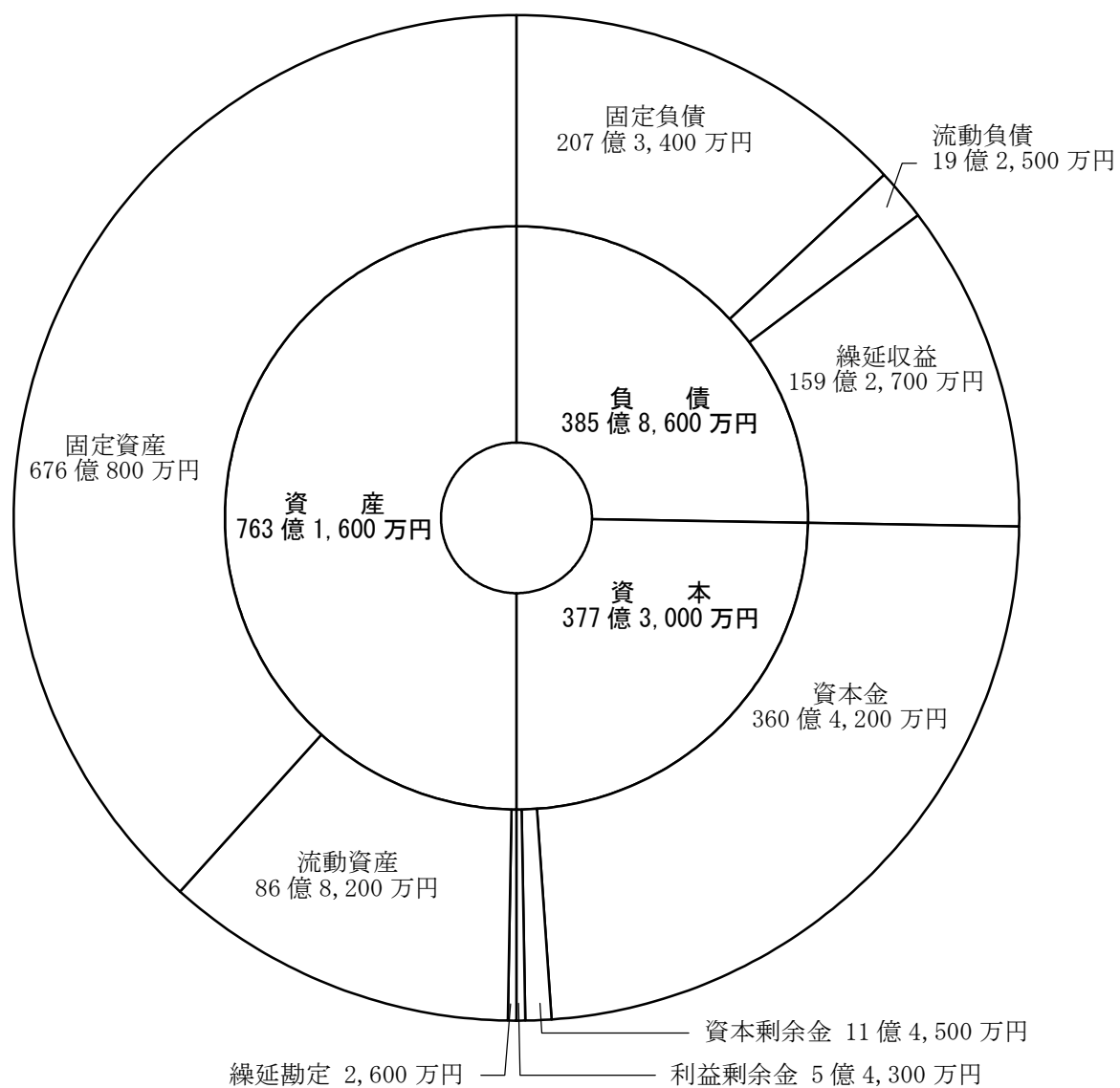


支出 66億3,500万円
 収入 72億7,200万円
 (収益的収支)

支出 32億600万円
 収入 4億6,500万円
 (資本的収支)

※出資金は、地方公営企業法の規定に基づく、水道施設に要する建設改良費についての一般会計からの繰入である。

〔第 11 図〕平成 26 年度予定貸借対照表図（平成 27 年 3 月 31 日）



(2) 平成 25 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 28 表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	25 年度末	25 年 9 月末	増 減	25 年度 下 半 期	25 年度 上 半 期	増 減
駿 豆 水 道	3	3	0	6,986,601	7,826,551	△839,950
榛 南 水 道	2	2	0	2,731,858	2,902,781	△170,923
遠 州 水 道	5	5	0	30,945,916	31,745,350	△799,434
計	10	10	0	40,664,375	42,474,682	△1,810,307

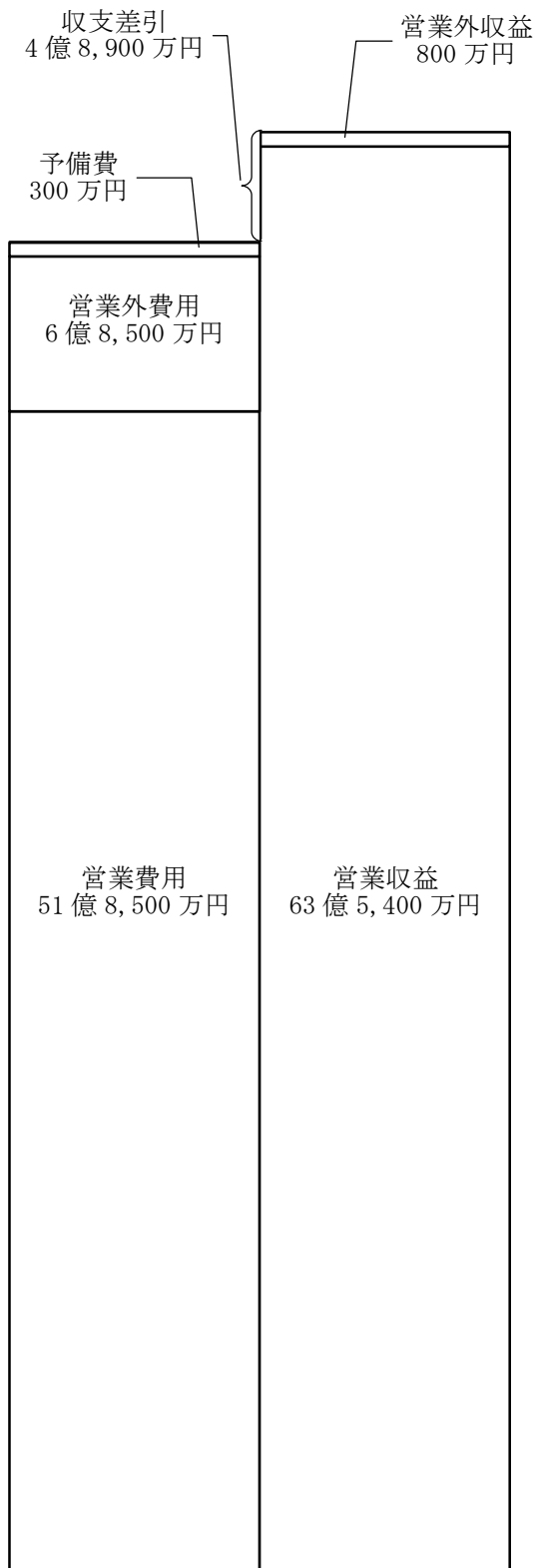
イ 補正予算

〔第 29 表〕平成 25 年度補正予算の状況

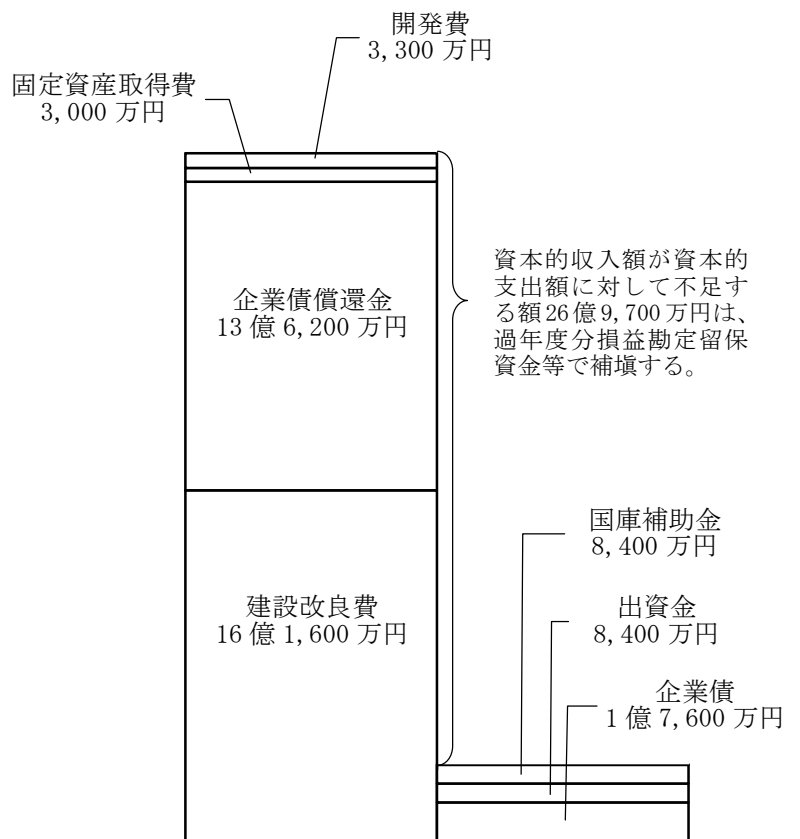
(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2 月補正	計
水 道 事 業 収 益	6,395	△33	6,362
水 道 事 業 費 用	6,027	△154	5,873
資 本 的 収 入	495	△151	344
資 本 的 支 出	3,660	△619	3,041

〔第 12 図〕平成 25 年度最終予算の概要



支出 58 億 7,300 万円
 収入 63 億 6,200 万円
 (収益的収支)



支出 30 億 4,100 万円
 収入 3 億 4,400 万円
 (資本的収支)

3 地域振興整備事業

(1) 平成 26 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業では、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、県民生活の向上を図るための良質な住宅用地の供給や、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

26 年度は、「内陸のフロンティア」を拓く取組を企業誘致の面から推進するため、モデル事業として特区内に工業用地を先行造成することとしています（小山町湯船原地区）。

事業の計画面積は第 30 表のとおりです。

〔第 30 表〕平成 26 年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	26 年度当初	25 年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	300,000	0	300,000
開 発 整 備	497,810	0	497,810
開 発 土 地 供 給	0	6,850	△6,850

イ 当初予算

〔第 31 表〕平成 26 年度建設改良事業費予算

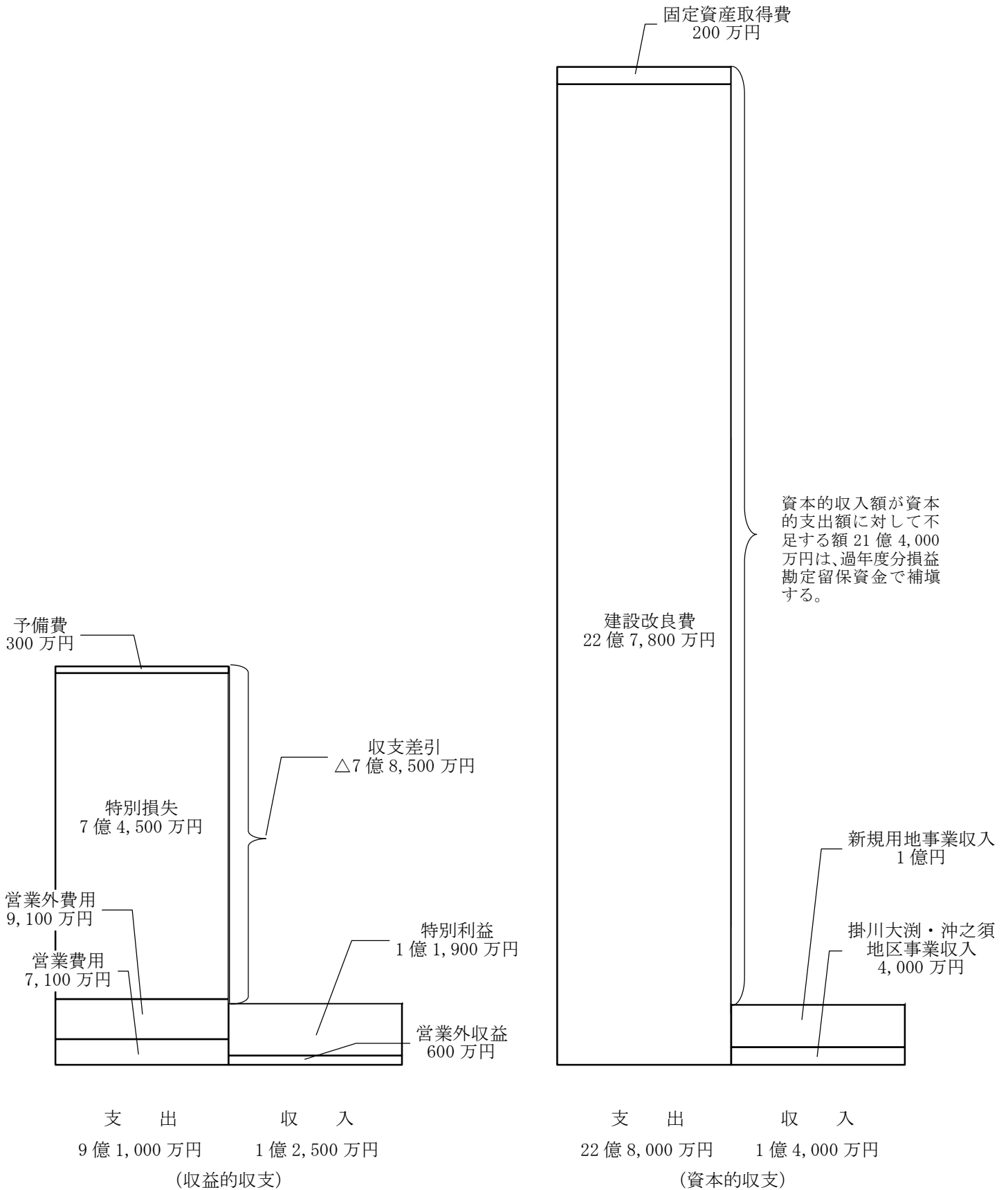
(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業用地等の開発整備	2,203
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	75
計		2,278

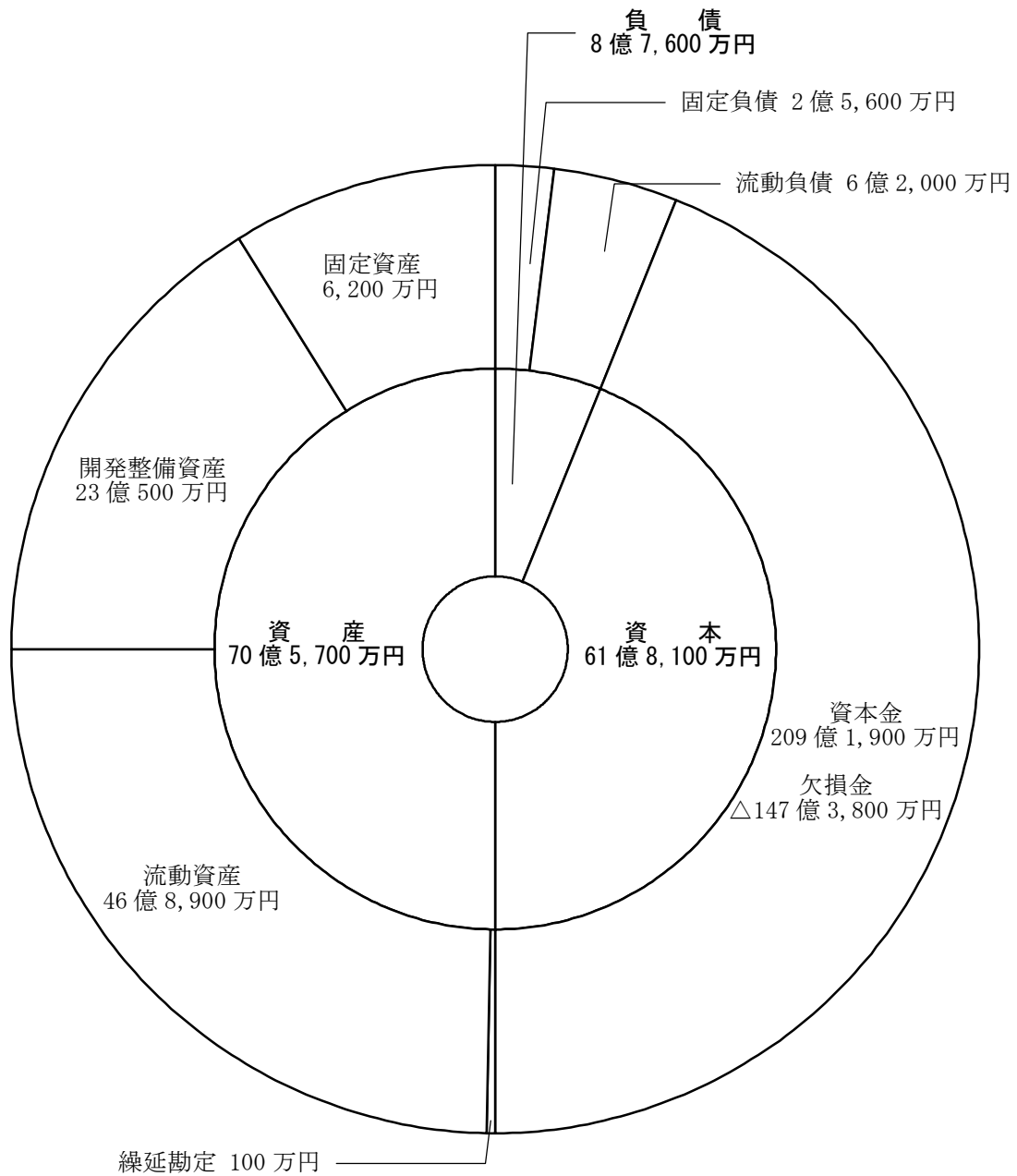


小山湯船原工業団地

〔第 13 図〕 平成 26 年度当初予算の概要



[第14図] 平成26年度予定貸借対照表図 (平成27年3月31日)



(2) 平成 25 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 32 表〕 用地の分譲状況

用地名	所在地	区画数	分譲面積 (㎡)
焼津水産流通加工・焼津和田産業	焼津市田尻	1	5,490.05

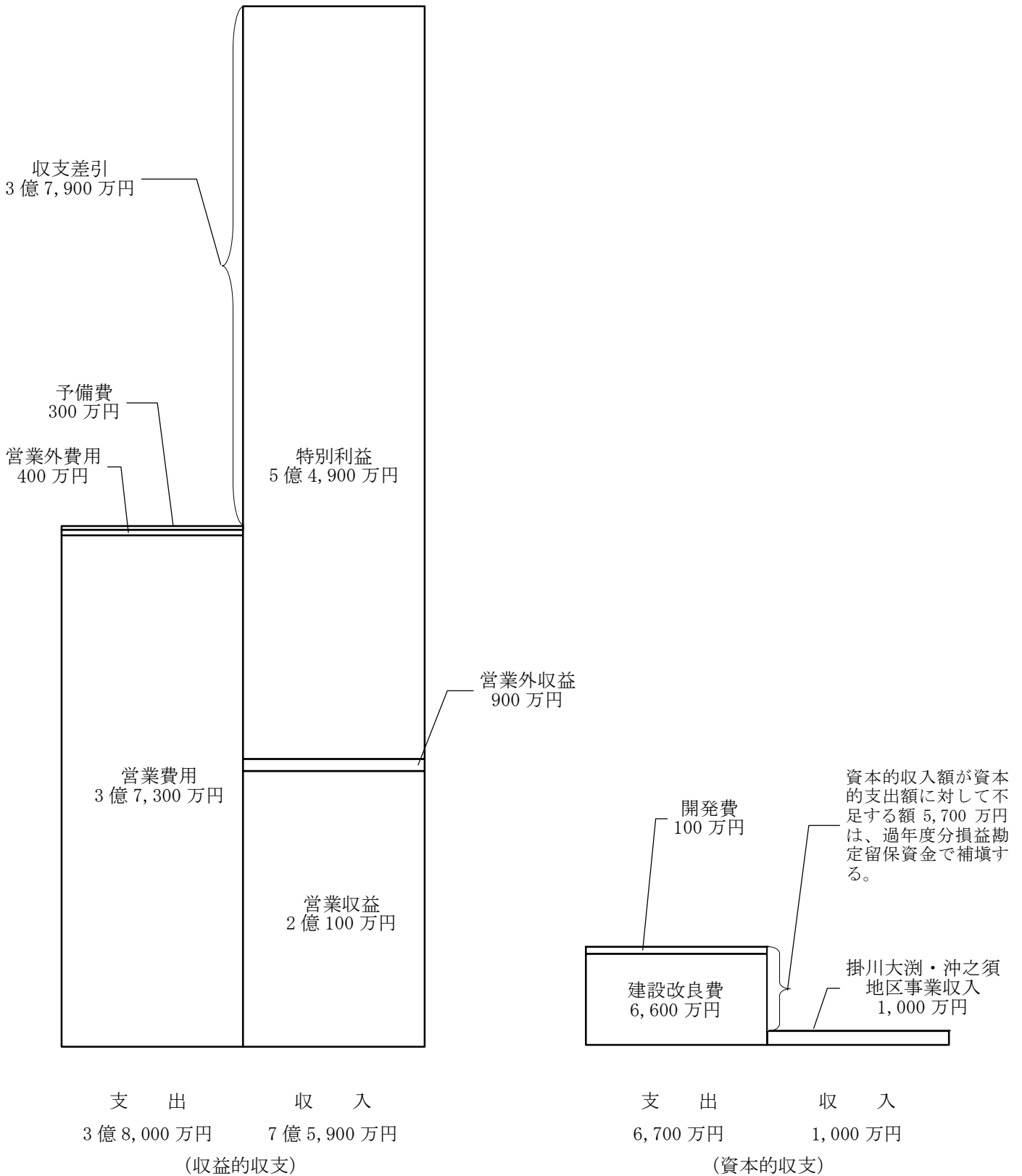
イ 補正予算

〔第 33 表〕 平成 25 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	294	465	759
開発整備事業費用	464	△84	380
資本的収入	300	△290	10
資本的支出	385	△318	67

〔第 15 図〕平成 25 年度最終予算の概要



4 県立静岡がんセンター事業

(1) 平成 26 年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の 3 つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第 34 表〕平成 26 年度事業計画

項 目		26 年度当初	25 年度当初	増減
病 床 数		589 床	589 床	0 床
患 者 数	入 院 患 者	187,037 人	189,186 人	△2,149 人
	外 来 患 者	261,080 人	248,148 人	12,932 人

イ 当初予算

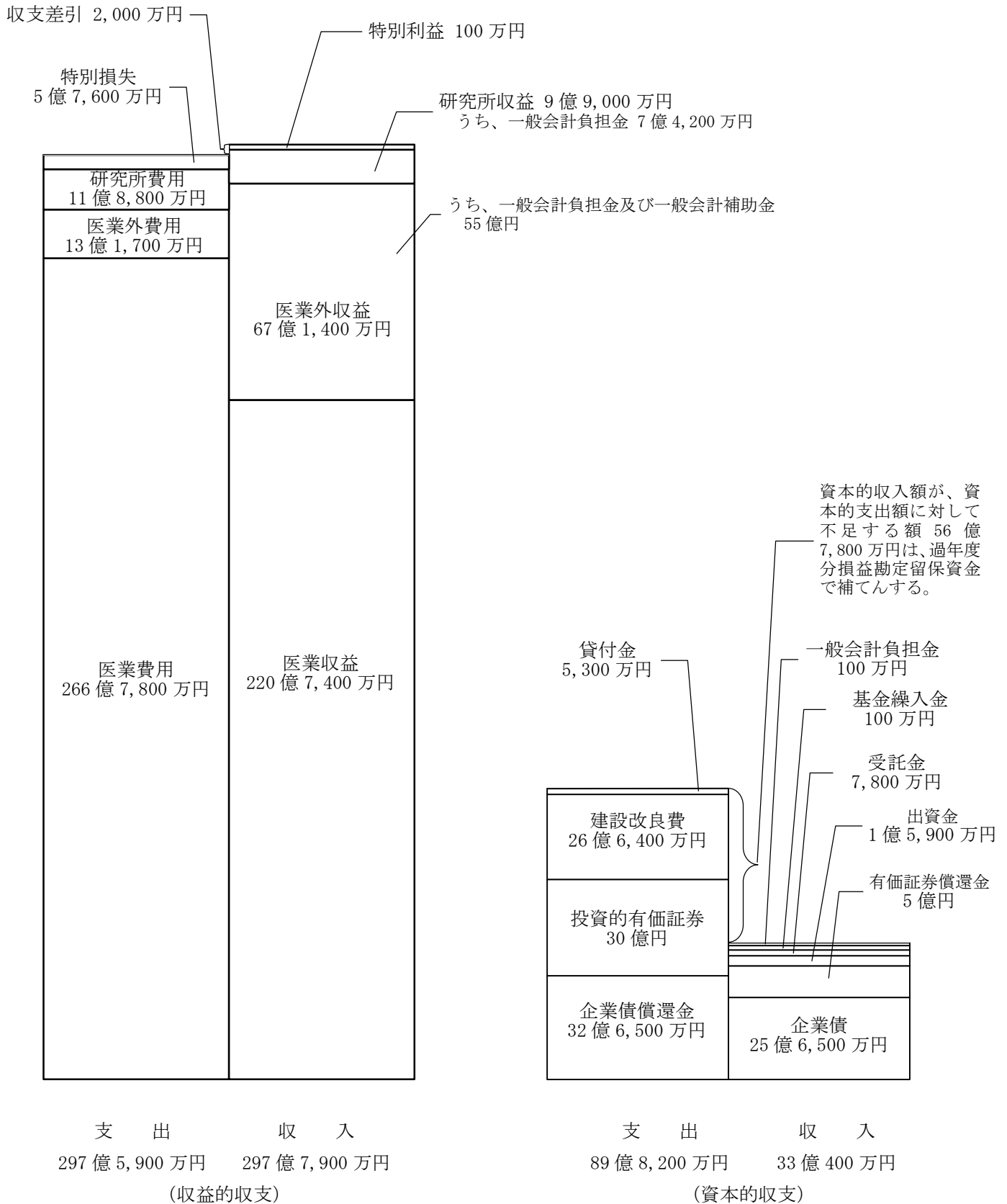
26 年度においては、589 床で運営を行います。患者数の増加などに対応するため、診療体制を整備し、診療報酬を確保するとともに、一層の経費削減を行い、効率的な経営に取り組めます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



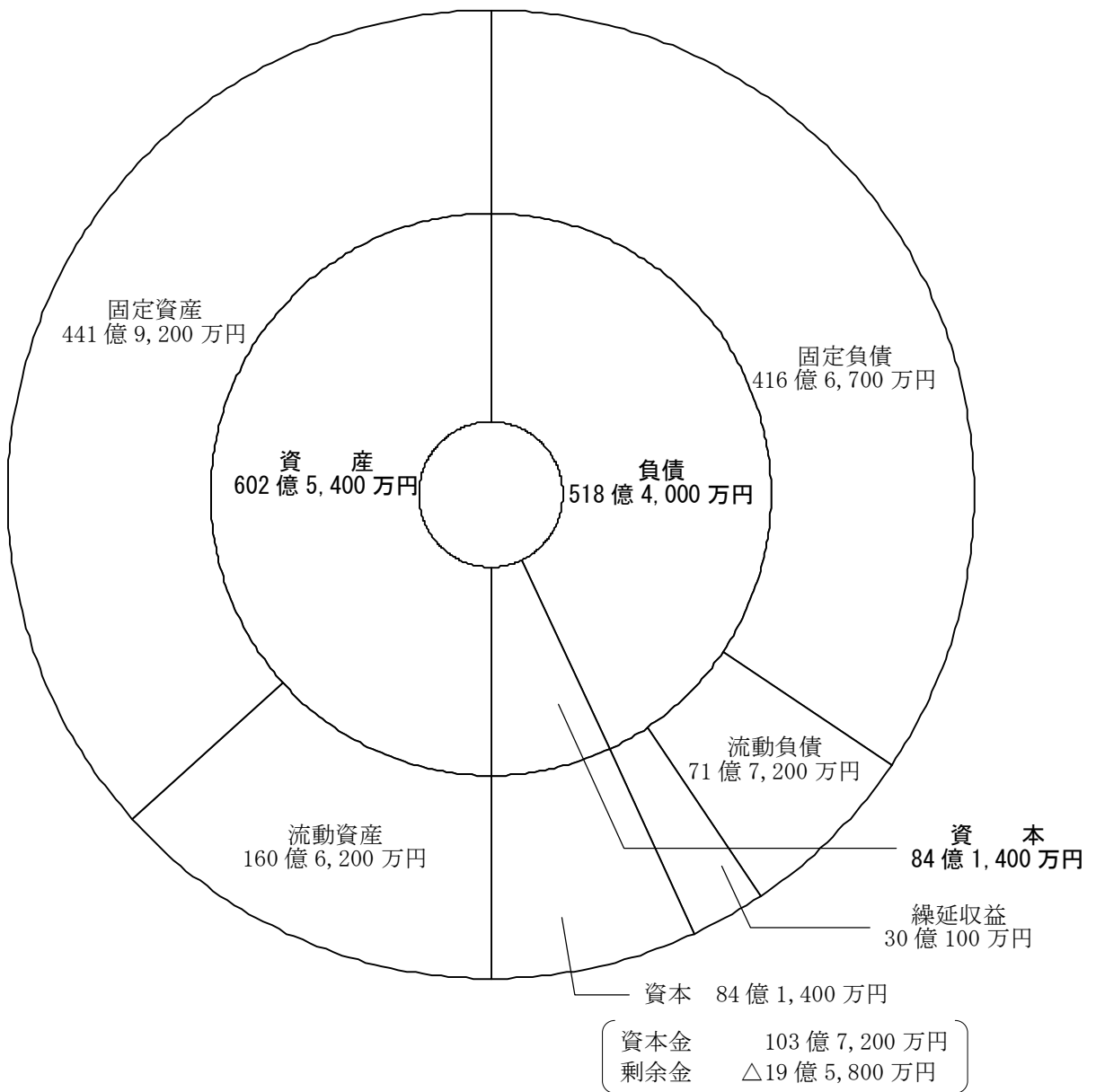
県立静岡がんセンター

〔第 16 図〕平成 26 年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

[第 17 図] 平成 26 年度予定貸借対照表図 (平成 27 年 3 月 31 日)



(2) 平成 25 年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第 35 表〕平成 25 年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	93,690	88,100	181,790	127,729	129,066	256,795
1 日 平 均 患 者 数	512.0	484.1	498.1	1,021.8	1,084.6	1,052.4

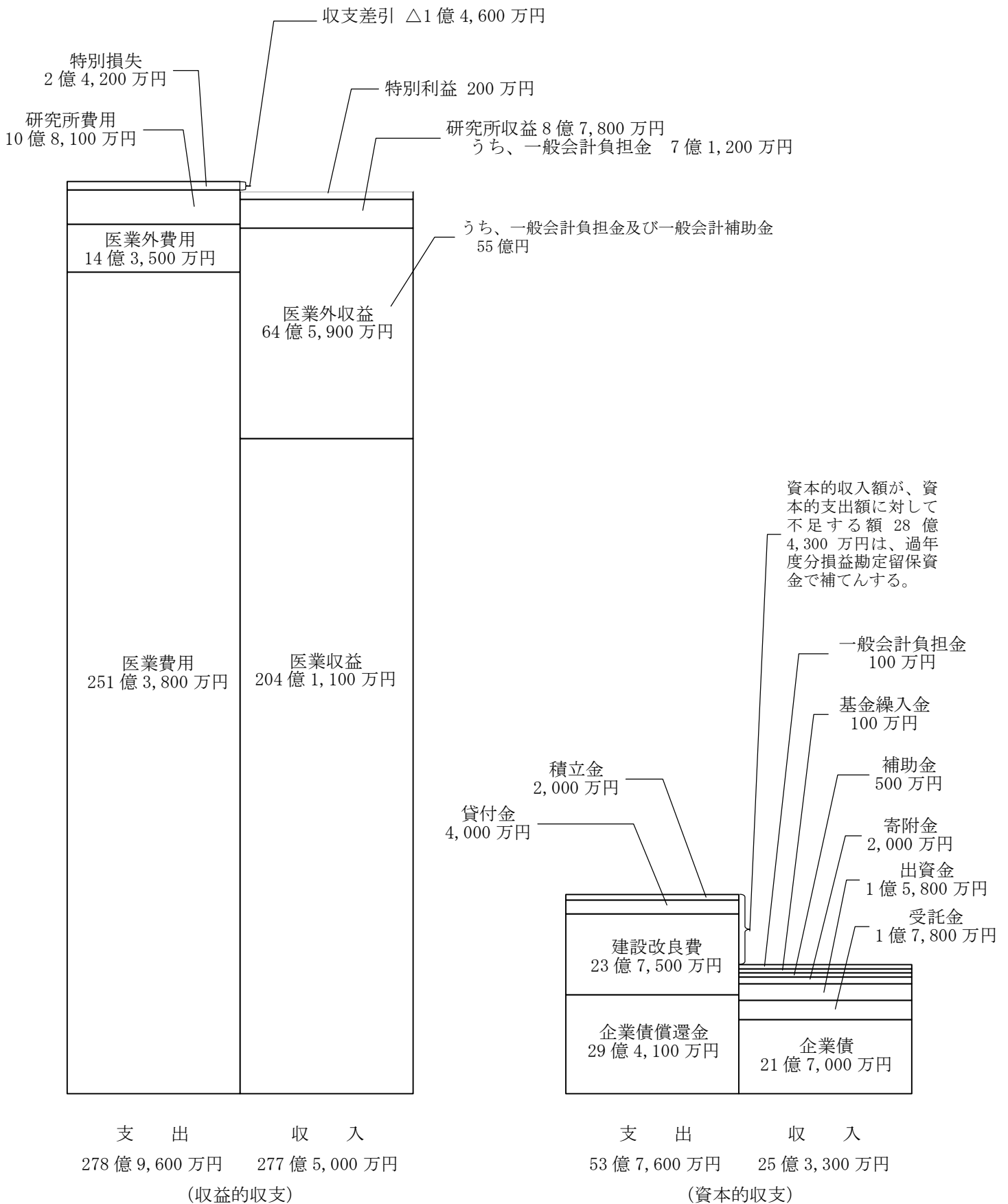
イ 補正予算

〔第 36 表〕平成 25 年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
収 益 的 収 入	28,282	△532	27,750
収 益 的 支 出	28,252	△356	27,896
資 本 的 収 入	2,430	103	2,533
資 本 的 支 出	5,261	115	5,376

〔第 18 図〕 平成 25 年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。